

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 5 月20日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型） タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型） タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型） タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型） タフ・アメリカ（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年11月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

2 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。

(以下略)



ニューバーガー・バーマン・グループの概要

NEUBERGER BERMAN

ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供し、約2,514億米ドル(約31兆円)*の資産を運用しています。

* 2015年6月末現在

本社オフィスビル：米国ニューヨーク

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年9月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

2 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。

(以下略)

ニューバーガー・バーマン・グループの概要



NEUBERGER BERMAN

ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供し、約2,404億米ドル(約29兆円)*の資産を運用しています。

*2015年12月末現在

本社オフィスビル：米国ニューヨーク

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年3月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年9月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<トータルリターン・ファンドの概要>

(以下略)

投資運用会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC (為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。)
--------	-----------------------------------------------------------------------------

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

<エクイティ・インカム・ファンドの概要>

(以下略)

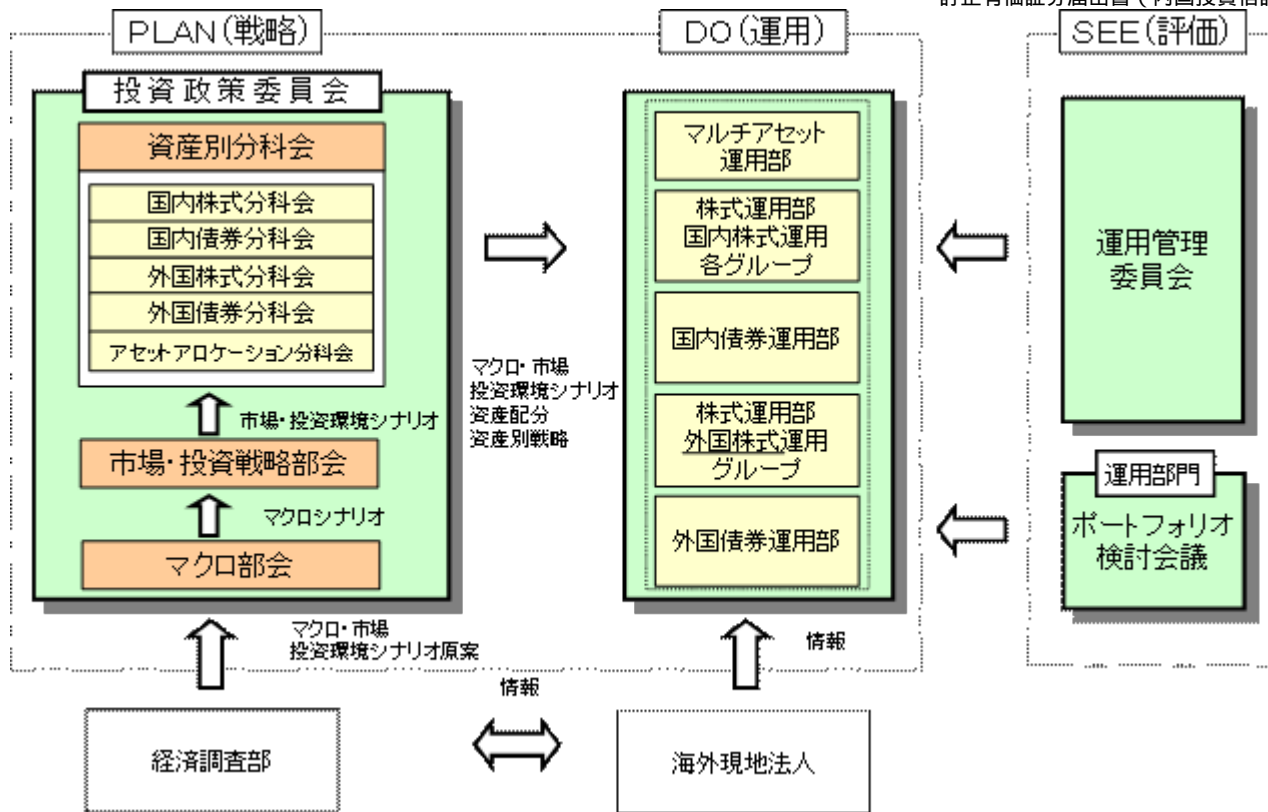
投資運用会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマンLLC (為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。)
--------	------------------------------------------------------------------

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

<マネー・マネジメント・マザーファンドの概要>

(以下略)

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年9月末現在で約100名です。
(以下略)

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年3月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

< トータルリターン・ファンドの概要 >

(以下略)

投資運用会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC [*] (為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

*ニューバーガー・バーマン・グループの米国運用会社の再編に伴い、平成28年1月1日付で、「ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC」より変更しております。なお、当該変更により運用業務、運用スキームやその他のサービスに関して一切変更はありません。

< エクイティ・インカム・ファンドの概要 >

(以下略)

投資運用会社	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC [*] (為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。)
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------

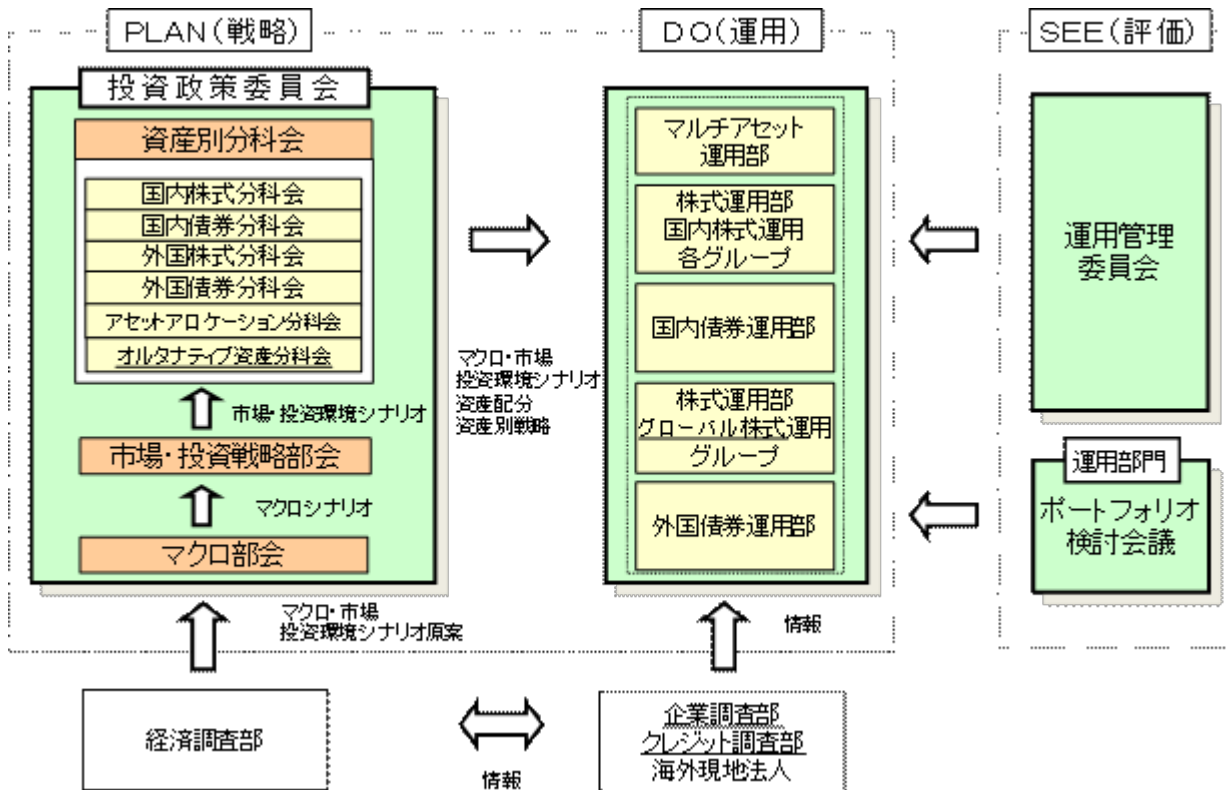
上記の内容は、今後変更になる場合があります。

*ニューバーガー・バーマン・グループの米国運用会社の再編に伴い、平成28年1月1日付で、「ニューバーガー・バーマンLLC」より変更しております。なお、当該変更により運用業務、運用スキームやその他のサービスに関して一切変更はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンドの概要>

(以下略)

(3)運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年4月1日現在で約100名です。
(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

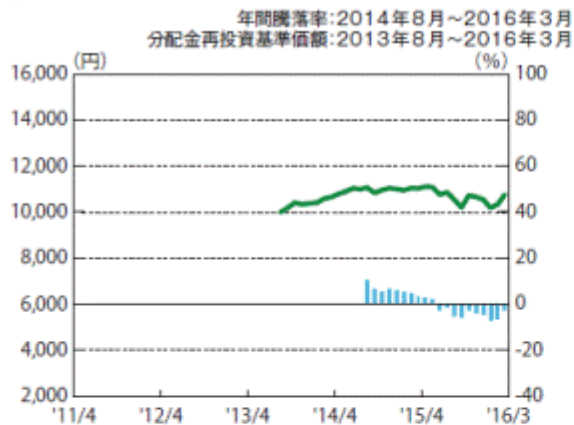
(以下略)

<参考情報>

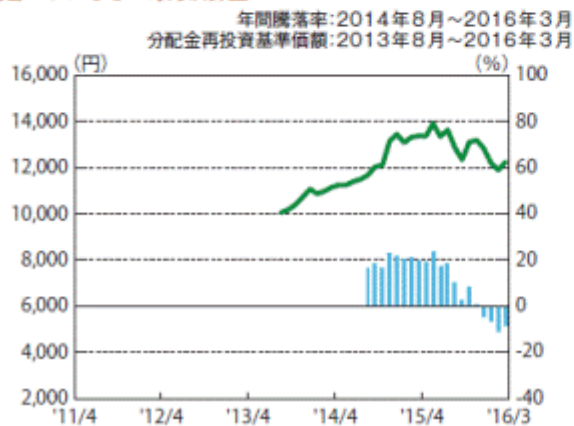
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

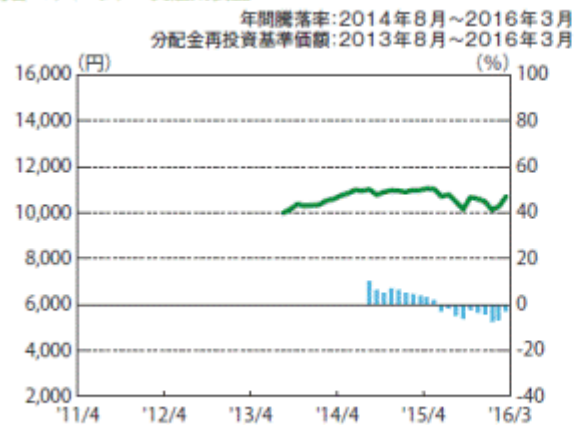
為替ヘッジあり 毎月決算型



為替ヘッジなし 毎月決算型



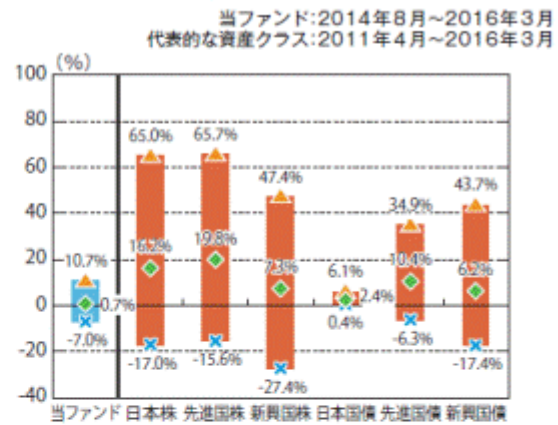
為替ヘッジあり 資産成長型



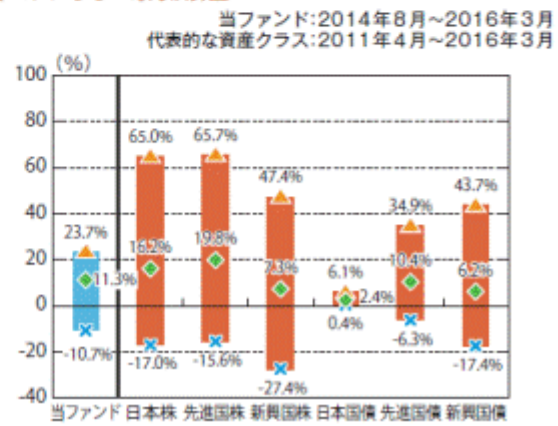
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

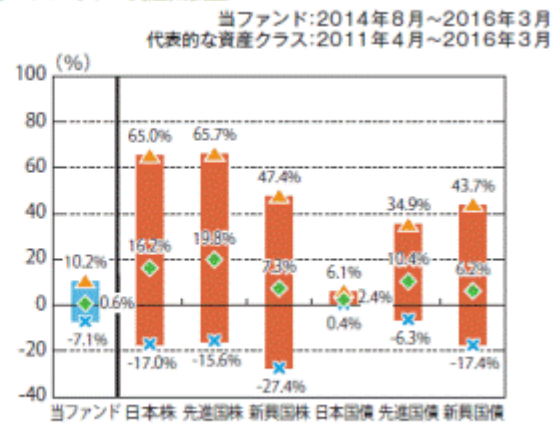
為替ヘッジあり 毎月決算型



為替ヘッジなし 毎月決算型



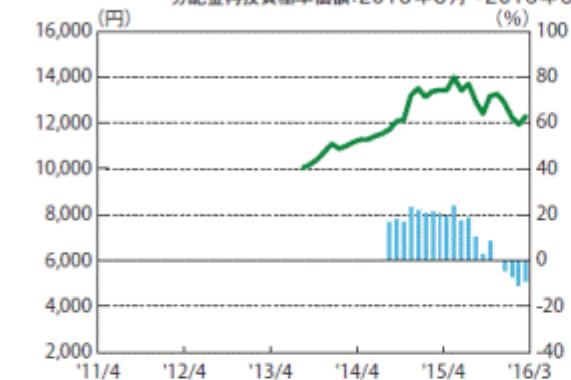
為替ヘッジあり 資産成長型



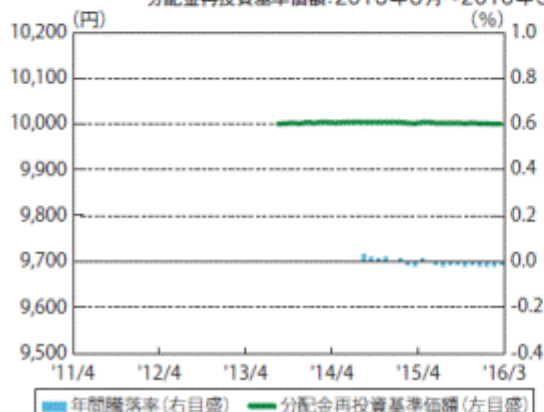
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

為替ヘッジなし 資産成長型

年間騰落率:2014年8月～2016年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月～2016年3月

マネープールファンド

年間騰落率:2014年8月～2016年3月
分配金再投資基準価額:2013年8月～2016年3月

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

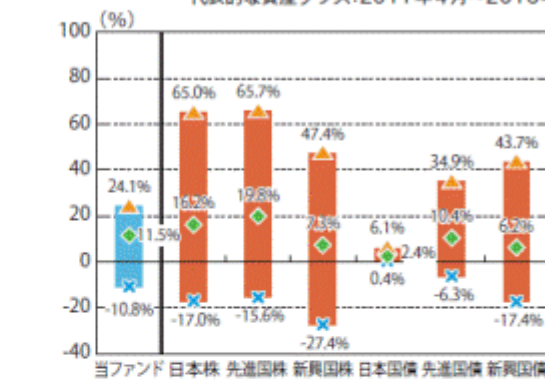
資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

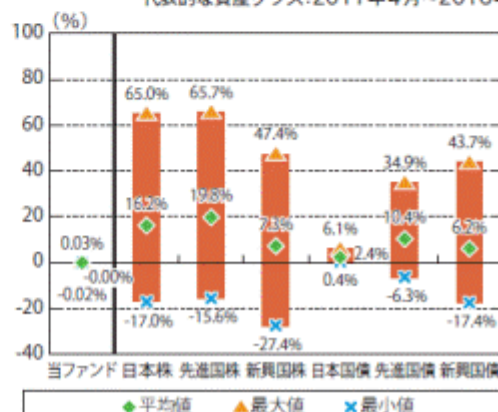
[次へ](#)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

為替ヘッジなし 資産成長型

当ファンド:2014年8月～2016年3月
代表的な資産クラス:2011年4月～2016年3月

マネープールファンド

当ファンド:2014年8月～2016年3月
代表的な資産クラス:2011年4月～2016年3月

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成27年9月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

<少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアN I S A」もあります。

法人の受益者に対する課税

（以下略）

* 上記の内容は平成28年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,956,495,624	98.55%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		28,689,124	1.45%
純資産総額		1,985,184,748	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	905,138,329	1.1073 1,002,263,544	1.1182 1,012,125,679	- -	50.98%
2	Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,039,482,604	0.9092 945,156,000	0.9085 944,369,945	- -	47.57%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.55%
合計	98.55%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	88	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年2月24日）	769	774	1.0481	1.0561
第2特定期間末 （平成26年8月22日）	953	977	1.0687	1.0967
第3特定期間末 （平成27年2月23日）	1,884	1,901	1.0569	1.0689
平成27年3月末日	1,999	-	1.0530	-
平成27年4月末日	2,211	-	1.0582	-
平成27年5月末日	2,253	-	1.0541	-
平成27年6月末日	2,177	-	1.0214	-
平成27年7月末日	2,021	-	1.0281	-
第4特定期間末 （平成27年8月24日）	1,968	1,992	0.9972	1.0092
平成27年8月末日	1,960	-	0.9960	-
平成27年9月末日	1,869	-	0.9623	-
平成27年10月末日	1,955	-	1.0101	-
平成27年11月末日	1,939	-	1.0013	-
平成27年12月末日	1,915	-	0.9897	-
平成28年1月末日	1,931	-	0.9527	-
第5特定期間末 （平成28年2月22日）	1,885	1,908	0.9543	0.9663

平成28年2月末日	1,908	-	0.9652	-
平成28年3月末日	1,985	-	1.0037	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	0.0080
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	0.0280
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	0.0120
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	0.0120
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	0.0120

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	5.6%
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	4.6%
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	0.0%
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	4.5%
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	3.1%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	754,404,957	20,212,105
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	377,310,707	219,649,749
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	1,018,656,483	127,217,739
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	590,044,478	399,398,715
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	187,631,528	185,904,030

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

（1）投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	36,658,091,781	98.45%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		577,980,519	1.55%
純資産総額		37,236,072,300	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class B ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	14,754,867,124	1.2637 18,646,083,739	1.2866 18,983,612,041	- -	50.98%
2	Total Return Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	16,423,043,803	1.0693 17,562,306,948	1.0762 17,674,479,740	- -	47.47%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.45%
合計	98.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	1,594	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年2月24日）	11,729	11,808	1.0952	1.1032
第2特定期間末 （平成26年8月22日）	12,322	12,848	1.1097	1.1577
第3特定期間末 （平成27年2月23日）	22,863	23,709	1.2012	1.2592
平成27年3月末日	28,148	-	1.2090	-
平成27年4月末日	30,594	-	1.1782	-
平成27年5月末日	34,615	-	1.2244	-
平成27年6月末日	36,018	-	1.1726	-
平成27年7月末日	37,717	-	1.1682	-
第4特定期間末 （平成27年8月24日）	37,062	39,005	1.1166	1.1846
平成27年8月末日	36,912	-	1.0996	-
平成27年9月末日	36,085	-	1.0530	-
平成27年10月末日	38,855	-	1.1135	-
平成27年11月末日	39,183	-	1.1185	-
平成27年12月末日	39,691	-	1.0857	-
平成28年1月末日	37,840	-	1.0302	-
第5特定期間末 （平成28年2月22日）	35,818	36,346	0.9823	0.9973
平成28年2月末日	36,414	-	1.0023	-
平成28年3月末日	37,236	-	1.0304	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	0.0080
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	0.0480
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	0.0580
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	0.0680
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	0.0150

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	10.3%
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	5.7%
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	13.5%
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	1.4%
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	10.7%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額） ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	11,912,536,748	1,202,139,139
第2特定期間（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	2,479,705,345	2,085,536,360
第3特定期間（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	10,665,362,988	2,736,380,960
第4特定期間（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	16,789,309,618	2,630,329,629
第5特定期間（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	5,702,800,054	2,432,266,205

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

(1) 投資状況

（平成28年3月末日現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	833,770,164	98.66%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		11,285,669	1.34%
純資産総額		845,055,833	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	384,096,493	1.0401 399,503,169	1.1182 429,496,698	- -	50.82%
2	Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	444,990,057	0.8853 393,979,945	0.9085 404,273,466	- -	47.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.66%
合計	98.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	35	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成26年2月24日）	473	-	1.0517	-
第2計算期間末 （平成26年8月22日）	664	-	1.1008	-
第3計算期間末 （平成27年2月23日）	857	-	1.1011	-
平成27年3月末日	918	-	1.0992	-
平成27年4月末日	943	-	1.1068	-
平成27年5月末日	927	-	1.1041	-
平成27年6月末日	894	-	1.0716	-
平成27年7月末日	931	-	1.0810	-
第4計算期間末 （平成27年8月24日）	906	-	1.0506	-
平成27年8月末日	889	-	1.0494	-
平成27年9月末日	891	-	1.0157	-
平成27年10月末日	945	-	1.0684	-
平成27年11月末日	892	-	1.0614	-
平成27年12月末日	854	-	1.0510	-
平成28年1月末日	830	-	1.0139	-
第5計算期間末 （平成28年2月22日）	813	-	1.0178	-
平成28年2月末日	822	-	1.0293	-
平成28年3月末日	845	-	1.0726	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	5.2%
第2期（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	4.7%
第3期（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	0.0%
第4期（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	4.6%
第5期（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	3.1%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成25年8月28日～平成26年2月24日）	455,611,353	5,680,521
第2期（平成26年2月25日～平成26年8月22日）	221,148,386	67,422,966
第3期（平成26年8月23日～平成27年2月23日）	319,002,102	143,593,458
第4期（平成27年2月24日～平成27年8月24日）	178,331,763	94,284,244
第5期（平成27年8月25日～平成28年2月22日）	83,862,579	148,156,696

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

(1) 投資状況

（平成28年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	9,986,410,701	98.92%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		108,545,612	1.08%
純資産総額		10,094,956,313	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class B ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,990,652,692	1.1991 4,785,517,618	1.2866 5,134,373,753	- -	50.86%
2	Total Return Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,508,490,010	1.0507 4,737,081,044	1.0762 4,852,036,948	- -	48.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.92%
合計	98.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年8月28日）	908	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成26年2月24日）	6,774	-	1.1047	-
第2計算期間末 （平成26年8月22日）	7,485	-	1.1702	-
第3計算期間末 （平成27年2月23日）	10,620	-	1.3336	-
平成27年3月末日	10,845	-	1.3449	-
平成27年4月末日	11,055	-	1.3441	-
平成27年5月末日	11,660	-	1.4003	-
平成27年6月末日	11,200	-	1.3424	-
平成27年7月末日	11,522	-	1.3719	-
第4計算期間末 （平成27年8月24日）	11,136	-	1.3135	-
平成27年8月末日	11,036	-	1.2935	-
平成27年9月末日	10,692	-	1.2405	-
平成27年10月末日	11,334	-	1.3184	-

平成27年11月末日	11,135	-	1.3269	-
平成27年12月末日	10,740	-	1.2898	-
平成28年1月末日	10,203	-	1.2260	-
第5計算期間末 (平成28年2月22日)	9,711	-	1.1709	-
平成28年2月末日	9,902	-	1.1946	-
平成28年3月末日	10,094	-	1.2305	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	10.5%
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	5.9%
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	14.0%
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	1.5%
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	10.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	6,351,085,762	218,355,406
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	1,559,517,409	1,295,091,835
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	3,175,534,168	1,609,182,188
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	1,928,063,645	1,413,498,236
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	902,337,492	1,086,074,484

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

タフ・アメリカ(マネー・プールファンド)

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (マネー・マネジメント・マザーファンド)	日本	16,415,479	100.00%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		223	0.00%
純資産総額		16,415,256	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 マネー・マネジメント・マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	16,397,442	1.0011 16,417,035	1.0011 16,415,479	- -	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成25年8月28日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成26年2月24日)	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 (平成26年8月22日)	1	-	1.0003	-
第3計算期間末 (平成27年2月23日)	2	-	1.0002	-
平成27年3月末日	1	-	1.0001	-
平成27年4月末日	1	-	1.0003	-
平成27年5月末日	1	-	1.0003	-
平成27年6月末日	1	-	1.0002	-
平成27年7月末日	1	-	1.0002	-
第4計算期間末 (平成27年8月24日)	2	-	1.0002	-
平成27年8月末日	3	-	1.0002	-
平成27年9月末日	4	-	1.0002	-
平成27年10月末日	1	-	1.0001	-
平成27年11月末日	2	-	1.0002	-
平成27年12月末日	4	-	1.0001	-
平成28年1月末日	15	-	1.0001	-
第5計算期間末 (平成28年2月22日)	16	-	1.0001	-
平成28年2月末日	16	-	1.0000	-
平成28年3月末日	16	-	1.0000	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	0.0%
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	0.0%
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	0.0%
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	0.0%
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	0.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成25年8月28日～平成26年2月24日)	9,107,754	8,017,756
第2期(平成26年2月25日～平成26年8月22日)	9,998	39,988
第3期(平成26年8月23日～平成27年2月23日)	1,359,630	39,988
第4期(平成27年2月24日～平成27年8月24日)	12,003,706	11,856,414
第5期(平成27年8月25日～平成28年2月22日)	23,633,564	10,129,071

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	30,492,935	52.64%
地方債証券	日本	2,024,446	3.50%
特殊債券	日本	10,086,060	17.41%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,319,939	26.45%
純資産総額		57,923,380	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
-----	----	-------	---------	---------	-------	----

	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	342 2年国債 日本	国債証券 -	16,450,000	100.03 16,455,428	100.05 16,458,225	0.1000 2016/07/15	28.41%
2	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	10,000,000	101.03 10,103,000	100.86 10,086,060	1.8000 2016/09/26	17.41%
3	579 国庫短期証券 日本	国債証券 -	10,000,000	100.00 10,000,000	100.00 10,000,090	- 2016/04/07	17.26%
4	283 10年国債 日本	国債証券 -	3,000,000	101.40 3,042,000	100.87 3,026,310	1.8000 2016/09/20	5.22%
5	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	2,000,000	101.45 2,029,180	101.22 2,024,446	1.7700 2016/12/20	3.50%
6	282 10年国債 日本	国債証券 -	1,000,000	101.32 1,013,230	100.83 1,008,310	1.7000 2016/09/20	1.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	52.64%
特殊債券	17.41%
地方債証券	3.50%
合計	73.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

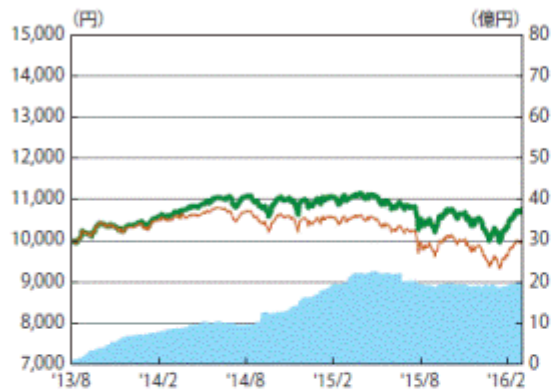
(平成28年3月末現在)

該当事項はありません。

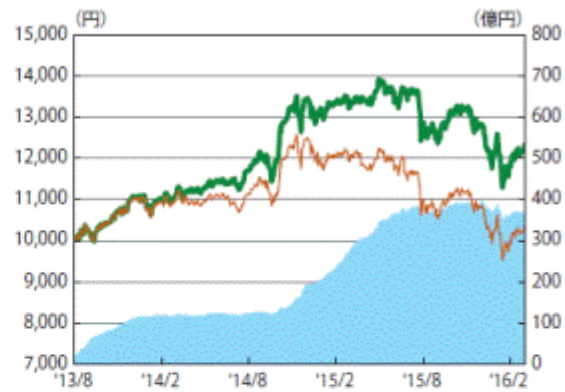
(参考情報)

基準価額・純資産の推移(設定日～2016年3月31日)

為替ヘッジあり 毎月決算型



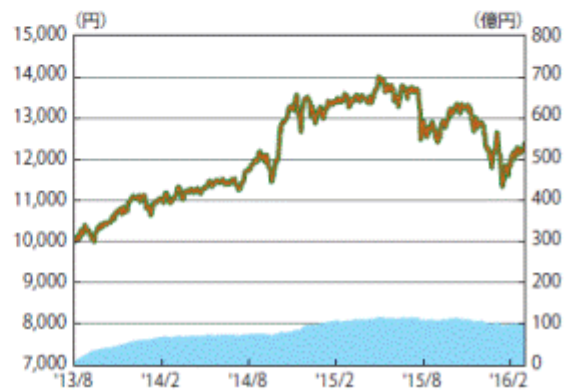
為替ヘッジなし 毎月決算型



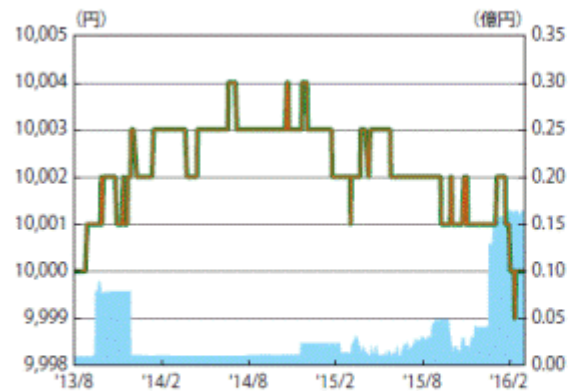
為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



マネーボールファンド



■ 純資産総額:右目盛

— 基準価額:左目盛

— 分配金再投資基準価額:左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	為替ヘッジあり 毎月決算型	為替ヘッジなし 毎月決算型
2016年 3月	20円	20円
2016年 2月	20円	20円
2016年 1月	20円	20円
2015年12月	20円	20円
2015年11月	20円	20円
直近1年間累計	240円	830円
設定来累計	740円	1,990円

*分配金は1万円当たり、税引前

	為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型	マネーパブル ファンド
2016年 2月	0円	0円	0円
2015年 8月	0円	0円	0円
2015年 2月	0円	0円	0円
2014年 8月	0円	0円	0円
2014年 2月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

主要な資産の状況

為替ヘッジあり 毎月決算型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class A	51.0%
Total Return Fund JPY Class	47.6%

為替ヘッジなし 毎月決算型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class B	51.0%
Total Return Fund USD Class	47.5%

為替ヘッジあり 資産成長型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class A	50.8%
Total Return Fund JPY Class	47.8%

為替ヘッジなし 資産成長型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class B	50.9%
Total Return Fund USD Class	48.1%

マネーパブルファンド

投資銘柄	投資比率
マネー・マネジメント・マザーファンド	100.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

参考情報

トータルリターン・ファンド(上位5銘柄)

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	iShares iBOXX ハイ・イールド・コーポレート・ボンド	米国	ETF(ハイ・イールド債)	9.0%
2	SPDR バークレイズ・ハイ・イールド・ボンド	米国	ETF(ハイ・イールド債)	8.1%
3	ファニーメイ 30年債 4%	米国	政府系MBS	4.5%
4	フレディマック Gold 30年債 4%	米国	政府系MBS	4.4%
5	ファニーメイ 30年債 4.5%	米国	政府系MBS	3.9%

*投資比率はトータルリターン・ファンドの保有する債券等の時価総額対比

マネー・マネジメント・マザーファンド(上位10銘柄)

	投資銘柄	種別	投資比率
1	342 2年国債	国債証券	28.4%
2	2 政保首都高速	特殊債券	17.4%
3	579 国庫短期証券	国債証券	17.3%
4	283 10年国債	国債証券	5.2%
5	143 神奈川県公債	地方債証券	3.5%
6	282 10年国債	国債証券	1.7%

*投資比率はマネー・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

エクイティ・インカム・ファンド(上位5銘柄)

	投資銘柄	国名	業種	投資比率
1	ネクストラ・エナジー	米国	公益事業 ^{※1}	2.6%
2	エンタジー	米国	公益事業 ^{※1}	2.5%
3	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融 ^{※1}	2.4%
4	クラウン・キャッスル・インターナショナル	米国	インフラ ^{※2}	2.4%
5	エクセロン	米国	公益事業 ^{※1}	2.4%

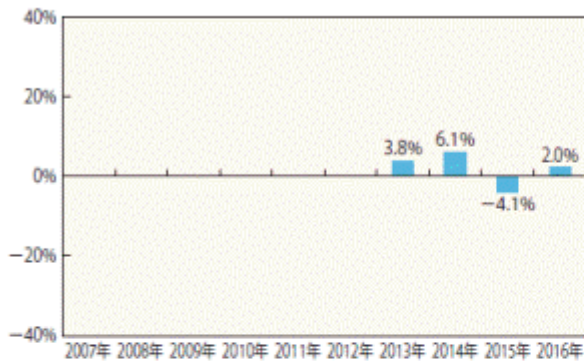
*投資比率はエクイティ・インカム・ファンドの純資産総額対比

※1 業種は世界産業分類基準(GICS)

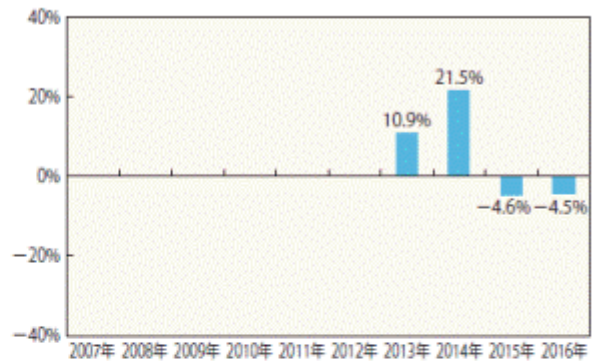
※2 業種はFTSEとNAREIT(全米不動産投資信託協会)の基準により分類

年間収益率の推移

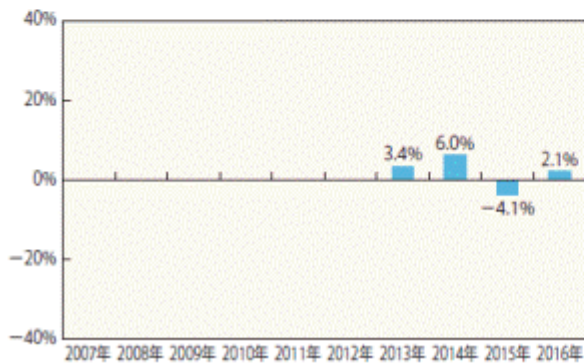
為替ヘッジあり 毎月決算型



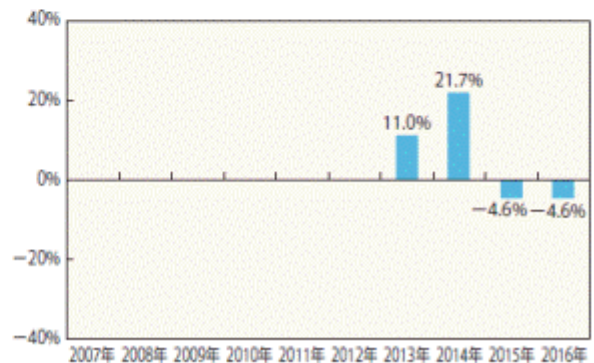
為替ヘッジなし 毎月決算型



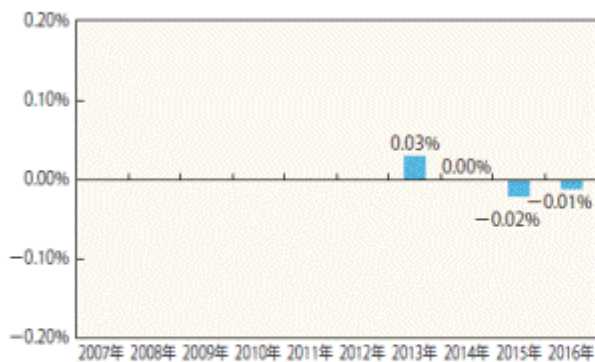
為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



マネーボールファンド



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年8月28日)から年末までの収益率、2016年は3月末までの収益率です。
* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年8月25日から平成28年2月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

タフ・アメリカ（マネーブルファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成27年8月25日から平成28年2月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり）毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年8月24日現在 金額（円）	当期 平成28年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	36,340,674
コール・ローン	38,764,827	-
投資信託受益証券	1,938,694,060	1,856,095,294
未収入金	9,445,225	4,399,459
流動資産合計	1,986,904,112	1,896,835,427
資産合計	1,986,904,112	1,896,835,427
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,947,876	3,951,331
未払解約金	11,063,264	4,443,898
未払受託者報酬	49,090	43,340
未払委託者報酬	3,240,524	2,861,187
その他未払費用	108,077	97,811
流動負債合計	18,408,831	11,397,567
負債合計	18,408,831	11,397,567
純資産の部		
元本等		
元本	1,973,938,317	1,975,665,815
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,443,036	90,227,955
（分配準備積立金）	27,154,618	31,359,377
元本等合計	1,968,495,281	1,885,437,860
純資産合計	1,968,495,281	1,885,437,860
負債純資産合計	1,986,904,112	1,896,835,427

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年2月24日 至 平成27年8月24日 金額（円）	当期 自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	45,449,202	43,049,033
受取利息	12,945	9,977
有価証券売買等損益	122,616,815	85,499,143
営業収益合計	77,154,668	42,440,133
営業費用		
受託者報酬	284,616	257,600

委託者報酬	18,787,346	17,004,838
その他費用	108,077	97,811
営業費用合計	19,180,039	17,360,249
営業利益又は営業損失()	96,334,707	59,800,382
経常利益又は経常損失()	96,334,707	59,800,382
当期純利益又は当期純損失()	96,334,707	59,800,382
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,285,204	519,733
期首剰余金又は期首欠損金()	101,493,322	5,443,036
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,491,649	5,115,967
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,115,967
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,491,649	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,095,357	6,057,885
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,095,357	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	6,057,885
分配金	24,283,147	23,522,886
期末剰余金又は期末欠損金()	5,443,036	90,227,955

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 8月25日から平成28年 2月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年 8月24日現在	平成28年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,783,292,554円	1,973,938,317円
期中追加設定元本額	590,044,478円	187,631,528円
期中一部解約元本額	399,398,715円	185,904,030円
2. 受益権の総数	1,973,938,317口	1,975,665,815口
3. 元本の欠損	5,443,036円	90,227,955円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成27年 2月24日 至 平成27年 8月24日	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 2月22日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第19期計算期間末（平成27年 3月23日）に、投資信託約款に基づき計算した133,861,407円（1万口当たり716.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,738,837円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>4,984,761円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>98,867,072円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>30,009,574円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>133,861,407円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(716.06円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>3,738,837円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第20期計算期間末（平成27年 4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した149,667,478円（1万口当たり718.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,168,754円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>4,574,452円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>114,101,372円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>30,991,654円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>149,667,478円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(718.04円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	4,984,761円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	98,867,072円	分配準備積立金	30,009,574円	分配可能額	133,861,407円	(1万口当たり分配可能額)	(716.06円)	収益分配金	3,738,837円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	配当等収益 (費用控除後)	4,574,452円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	114,101,372円	分配準備積立金	30,991,654円	分配可能額	149,667,478円	(1万口当たり分配可能額)	(718.04円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第25期計算期間末（平成27年 9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した140,202,365円（1万口当たり722.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,879,398円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>4,087,858円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>109,686,338円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>26,428,169円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>140,202,365円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(722.80円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>3,879,398円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第26期計算期間末（平成27年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した143,060,772円（1万口当たり737.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,879,722円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>6,723,521円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>109,803,488円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>26,533,763円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>143,060,772円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(737.48円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	4,087,858円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	109,686,338円	分配準備積立金	26,428,169円	分配可能額	140,202,365円	(1万口当たり分配可能額)	(722.80円)	収益分配金	3,879,398円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	配当等収益 (費用控除後)	6,723,521円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	109,803,488円	分配準備積立金	26,533,763円	分配可能額	143,060,772円	(1万口当たり分配可能額)	(737.48円)
配当等収益 (費用控除後)	4,984,761円																																																								
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																								
収益調整金	98,867,072円																																																								
分配準備積立金	30,009,574円																																																								
分配可能額	133,861,407円																																																								
(1万口当たり分配可能額)	(716.06円)																																																								
収益分配金	3,738,837円																																																								
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																								
配当等収益 (費用控除後)	4,574,452円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	114,101,372円																																																								
分配準備積立金	30,991,654円																																																								
分配可能額	149,667,478円																																																								
(1万口当たり分配可能額)	(718.04円)																																																								
配当等収益 (費用控除後)	4,087,858円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	109,686,338円																																																								
分配準備積立金	26,428,169円																																																								
分配可能額	140,202,365円																																																								
(1万口当たり分配可能額)	(722.80円)																																																								
収益分配金	3,879,398円																																																								
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																								
配当等収益 (費用控除後)	6,723,521円																																																								
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																								
収益調整金	109,803,488円																																																								
分配準備積立金	26,533,763円																																																								
分配可能額	143,060,772円																																																								
(1万口当たり分配可能額)	(737.48円)																																																								

収益分配金	4,168,754円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第21期計算期間末（平成27年5月22日）に、投資信託約款に基づき計算した153,011,185円（1万口当たり719.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,254,249円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,506,831円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	117,223,195円
分配準備積立金	31,281,159円
分配可能額	153,011,185円
（1万口当たり分配可能額）	（719.33円）
収益分配金	4,254,249円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第22期計算期間末（平成27年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した153,498,532円（1万口当たり720.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,263,158円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,414,490円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	118,211,179円
分配準備積立金	30,872,863円
分配可能額	153,498,532円
（1万口当たり分配可能額）	（720.12円）
収益分配金	4,263,158円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第23期計算期間末（平成27年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した141,079,779円（1万口当たり721.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,910,273円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,089,182円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	109,590,348円
分配準備積立金	27,400,249円
分配可能額	141,079,779円
（1万口当たり分配可能額）	（721.59円）
収益分配金	3,910,273円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第24期計算期間末（平成27年8月24日）に、投資信託約款に基づき計算した142,463,860円（1万口当たり721.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,947,876円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,974,317円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	111,361,366円
分配準備積立金	27,128,177円
分配可能額	142,463,860円
（1万口当たり分配可能額）	（721.72円）
収益分配金	3,947,876円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

収益分配金	3,879,722円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第27期計算期間末（平成27年11月24日）に、投資信託約款に基づき計算した143,091,349円（1万口当たり737.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,880,601円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,878,698円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	109,957,822円
分配準備積立金	29,254,829円
分配可能額	143,091,349円
（1万口当たり分配可能額）	（737.47円）
収益分配金	3,880,601円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第28期計算期間末（平成27年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した143,294,863円（1万口当たり740.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,870,465円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,447,533円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	109,839,013円
分配準備積立金	29,008,317円
分配可能額	143,294,863円
（1万口当たり分配可能額）	（740.45円）
収益分配金	3,870,465円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第29期計算期間末（平成28年1月22日）に、投資信託約款に基づき計算した150,869,544円（1万口当たり742.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,061,369円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,507,940円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	117,395,471円
分配準備積立金	28,966,133円
分配可能額	150,869,544円
（1万口当たり分配可能額）	（742.95円）
収益分配金	4,061,369円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第30期計算期間末（平成28年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した149,585,762円（1万口当たり757.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,951,331円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,754,981円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	114,275,054円
分配準備積立金	28,555,727円
分配可能額	149,585,762円
（1万口当たり分配可能額）	（757.14円）
収益分配金	3,951,331円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成27年8月24日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	61,377,999
合計	61,377,999

当期(平成28年2月22日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	33,987,911
合計	33,987,911

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成27年8月24日現在)

該当事項はありません。

当期(平成28年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成27年8月25日 至 平成28年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成27年8月24日現在	当期 平成28年2月22日現在
1口当たり純資産額 0.9972円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,972円)」	1口当たり純資産額 0.9543円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,543円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class A	950,453,726	988,281,784	
	投資信託受益証券	Total Return Fund JPY Class	981,689,492	867,813,510	
合計 2銘柄			1,932,143,218	1,856,095,294	

前へ 次へ

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2014年8月29日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2014年8月29日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2014年8月29日現在

(単位：日本円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 9,798,035,525円）	10,947,558,969
外貨建現金（公正価値）（取得原価 4,004円）	4,003
外国為替予約取引に係る評価益	2,876,652
未収入金：	
受益証券発行分	15,998,195
配当金	25,296,527
利息	524,245
その他資産	2,685,633
資産 合計	10,994,944,224

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	15,535,958
未払金：	
有価証券購入分	6,922,729
受益証券買戻分	56,667,678
専門家報酬	4,421,905
保管手数料	2,370,525
管理会社報酬	1,014,813
名義書換代理人報酬	928,506
負債 合計	87,862,114

純資産

10,907,082,110

純資産

Class A - JPY Hedged Class	826,894,897
Class B - JPY Unhedged Class	10,080,187,213
	10,907,082,110

発行済み受益証券

Class A - JPY Hedged Class	720,167,878
Class B - JPY Unhedged Class	8,218,644,354

受益証券一口あたりの純資産

Class A - JPY Hedged Class	1.1482
Class B - JPY Unhedged Class	1.2265

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2014年8月29日に終了した年度）**（単位：日本円）****収益**

受取利息	5,610,046
受取配当金（源泉税 /80,929,350控除後）	225,394,726
収益 合計	231,004,772

費用

保管手数料	10,642,956
専門家報酬	4,421,905
管理会社報酬	4,117,758
名義書換代理人報酬	3,525,188
受託会社報酬	847,800
ファンド登録費用	567,398
ファンド設立費用	170,816
その他費用	31,790
費用 合計	24,325,611

純利益**206,679,161****実現及び未実現（損）益：****実現（損）益：**

有価証券	360,836,451
外国為替取引及び外国為替予約取引	(7,519,264)
実現益 合計	353,317,187

未実現（損）益の変動：

有価証券	1,149,523,444
外国為替取引及び外国為替予約取引	(12,415,837)
未実現益の変動 合計	1,137,107,607

実現及び未実現益 合計**1,490,424,794****運用による純資産の増額****1,697,103,955**

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書(2014年8月29日に終了した年度)

(単位:日本円)

運用による純資産の増額

純利益	206,679,161
実現益	353,317,187
未実現益の正味変動額	1,137,107,607
運用による純資産の増額	1,697,103,955

受益者への分配金	(257,855,993)
----------	---------------

ファンドの受益証券の取引による純資産の増額	9,467,834,148
-----------------------	---------------

純資産の増額	10,907,082,110
--------	----------------

純資産

期首	-
----	---

期末	10,907,082,110
----	----------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2014年8月29日現在）

株数	銘柄名	純資産比率（％）	公正価値 (単位：日本円)
-	普通株式(97.7%)	-	-
	オーストラリア(4.7%)		
	MINING (1.9%)		
28,400	BHP Billiton, Ltd. - ADR		202,481,418
	REITS (1.2%)		
240,000	Goodman Group		130,121,535
	RETAIL (1.6%)		
42,100	Wesfarmers, Ltd.		177,163,404
	オーストラリア 計 (取得原価 / 471,222,873)		509,766,357
	カナダ (3.4%)		
	OIL & GAS (2.0%)		
66,000	Cenovus Energy, Inc.		218,650,910
	PIPELINES (1.4%)		
30,000	Enbridge, Inc.		155,360,014
	カナダ 計 (取得原価 / 317,028,145)		374,010,924
	フランス(1.9%)		
	MEDIA (1.9%)		
72,600	Lagardere SCA		208,175,126
	フランス 計 (取得原価 / 233,339,913)		208,175,126
	メキシコ (1.4%)		
	REITS (1.4%)		
412,700	Fibra Uno Administration S.A. de CV Class REIT		154,469,272
	メキシコ 計 (取得原価 / 116,556,378)		154,469,272
	オランダ(2.2%)		
	ELECTRONICS (2.2%)		
76,000	Koninklijke Philips NV		241,042,283
	オランダ 計 (取得原価 / 258,711,087)		241,042,283
	ノルウェー (1.6%)		
	TRANSPORTATION (1.6%)		
27,000	Golar LNG, Ltd.		176,708,381
	ノルウェー 計 (取得原価 / 130,798,768)		176,708,381
	シンガポール(4.5%)		
	REITS (2.6%)		
180,000	Ascendas Real Estate Investment Trust		35,212,430
595,000	CapitaCommercial Trust		84,201,828
550,000	Keppel REIT Management, Ltd.		57,230,605
541,000	Mapletree Logistics Trust		52,916,458

250,000	Parkway Life Real Estate Investment Trust		48,906,153
			278,467,474
	TELECOMMUNICATIONS (1.9%)		
640,000	Singapore Telecommunications, Ltd.		207,245,547
	シンガポール 計 (取得原価 / 450,366,055)		485,713,021
	スイス (2.8%)		
	PHARMACEUTICALS (2.8%)		
18,000	Novartis AG - ADR		167,994,508
37,000	Roche Holding AG - ADR		140,335,127
			308,329,635
	スイス 計 (取得原価 / 259,002,024)		308,329,635
	イギリス (2.0%)		
	ELECTRIC (1.5%)		
39,000	Abengoa Yield PLC		162,506,263
	PHARMACEUTICALS (0.5%)		
10,000	GlaxoSmithKline PLC - ADR		51,007,534
	イギリス 計 (取得原価 / 192,215,912)		213,513,797
	アメリカ (73.2%)		
	AEROSPACE/DEFENSE (1.1%)		
9,000	General Dynamics Corp.		115,234,434
	AUTO MANUFACTURERS (1.5%)		
45,000	General Motors Co.		162,683,907
	BANKS (6.9%)		
31,000	JPMorgan Chase & Co.	191,454,857	
13,500	M&T Bank Corp.	173,384,581	
22,700	PNC Financial Services Group, Inc.	199,856,556	
36,000	Wells Fargo & Co.	192,378,394	
			757,074,388
	CHEMICALS (1.6%)		
25,000	El du Pont de Nemours & Co.		171,695,930
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.5%)		
21,000	CME Group, Inc. Class A		167,000,328
	ELECTRIC (9.5%)		
31,000	Alliant Energy Corp.		188,363,239
45,000	Ameren Corp.		186,946,248
27,900	Dominion Resources, Inc.		203,525,047
19,000	Great Plains Energy, Inc.		50,667,830
21,000	NextEra Energy, Inc.		214,777,039
26,000	OGE Energy Corp.		101,341,893
19,000	Wisconsin Energy Corp.		89,473,032
			1,035,094,328
	ELECTRONICS (0.9%)		

10,000	Honeywell International, Inc.	98,929,683
	ENERGY-ALTERNATE SOURCES (0.4%)	
12,000	TerraForm Power, Inc. Class A	38,944,408
	GAS (5.7%)	
30,000	Atmos Energy Corp.	157,572,765
70,000	CenterPoint Energy, Inc.	180,635,234
27,000	NiSource, Inc.	111,270,182
16,000	Sempra Energy	176,139,092
		625,617,273
	HOUSEHOLD PRODUCTS/WARES (1.5%)	
15,000	Kimberly-Clark Corp.	168,293,696
	INSURANCE (0.5%)	
10,000	MetLife, Inc.	56,866,648
	INVESTMENT COMPANIES (0.4%)	
37,600	FS Investment Corp.	41,013,797
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (1.6%)	
7,500	3M Co.	112,195,798
21,000	General Electric Co.	56,677,577
		168,873,375
	OIL & GAS (4.5%)	
12,200	Chevron Corp.	164,064,538
26,000	ConocoPhillips	219,376,028
10,000	Exxon Mobil Corp.	103,324,019
—		486,764,585
	PHARMACEUTICALS (3.8%)	
32,000	Eli Lilly & Co.	211,293,775
19,000	Johnson & Johnson	204,743,826
		416,037,601
	PIPELINES (3.6%)	
30,000	ONEOK, Inc.	218,781,805
40,000	Spectra Energy Corp.	173,113,960
		391,895,765
	REITS (22.5%)	
65,000	Blackstone Mortgage Trust, Inc. Class A	196,160,847
27,000	Equity Residential	186,441,367
30,000	Extra Space Storage, Inc.	164,242,182
70,000	Host Hotels & Resorts, Inc. Class REIT	165,945,896
190,000	Monmouth Real Estate Investment Corp.	213,566,779
50,000	Prologis, Inc.	212,652,591

	8,000	Public Storage	145,588,591
	40,000	Rayonier, Inc.	142,405,555
	40,000	Realty Income Corp. Class REIT	185,829,484
	11,000	Simon Property Group, Inc.	194,299,228
	95,000	Starwood Property Trust, Inc.	235,377,434
	30,800	Ventas, Inc.	210,473,499
	58,000	Weyerhaeuser Co. Class REIT	204,559,949
			2,457,543,402
		RETAIL (1.6%)	
	18,000	Home Depot, Inc.	174,838,451
		SOFTWARE (1.4%)	
	33,000	Microsoft Corp.	155,743,350
		TOYS/GAMES/HOBBIES (1.7%)	
	34,000	Hasbro, Inc.	185,982,195
		TRANSPORTATION (1.0%)	
	9,800	Norfolk Southern Corp.	108,933,809
		アメリカ 計 (取得原価 / 7,088,810,806)	7,985,061,353
		普通株式 計(取得原価 / 9,518,051,961)	10,656,790,149
		額面	
		確定利付証券 (1.7%)	
		中国(1.0%)	
		転換社債券(1.0%)	
		SINA Corp.	
USD	1,100,000	1.00% due 12/01/18 ^(a)	106,202,932
		転換社債券 計	106,202,932
		中国 計 (取得原価 /103,670,830)	106,202,932
		アメリカ(0.7%)	
		(1.0%)	
		転換社債券(0.7%)	
		Live Nation Entertainment, Inc.	
USD	180,000	2.50% due 05/15/19 ^(a)	18,839,544
		WebMD Health Corp.	
USD	500,000	2.50% due 01/31/18	55,286,297
		転換社債券 計	74,125,841
		アメリカ 計 (取得原価 / 65,851,091)	74,125,841
		確定利付証券 計 (取得原価 / 169,521,921)	180,328,773
		短期投資 (1.0%)	
		ケイマン諸島 (0.0%)	

定期預金 (0.0%)

Brown Brothers Harriman & Co.

SGD	19,513	0.01% due 09/01/14	1,624,309
AUD	29	1.62% due 09/01/14	2,810

定期預金 計

1,627,119

ケイマン諸島 計 (取得原価 / 1,627,119)

1,627,119

ノルウェー (1.0%)

定期預金 (1.0%)

DnB NORBank ASA

USD	1,047,436	0.03% due 09/02/14	108,812,928
-----	-----------	--------------------	-------------

定期預金 計

108,812,928

ノルウェー 計 (取得原価 / 108,834,524)

108,812,928

短期投資 計 (取得原価 / 110,461,643)

110,440,047

有価証券 計 (取得原価 / 9,798,035,525)

100.4 10,947,558,969

負債（現金及びその他資産を除く）

(0.4) (40,476,859)

純資産

100.0% 10,907,082,110

- (a) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

Class A - JPY Hedged Classの外国為替予約取引 2014年8月29日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価益（損）
JPY	Citibank NA	1,486,239	10/10/2014	USD	14,555 /	- /	(25,318) /	(25,318)
JPY	Citibank NA	758,999	10/10/2014	USD	7,426	-	(12,252)	(12,252)
JPY	Citibank NA	1,039,055	10/10/2014	USD	10,140	-	(13,978)	(13,978)
JPY	Citibank NA	1,425,106	10/10/2014	USD	13,963	-	(25,030)	(25,030)
JPY	Citibank NA	253,000	10/10/2014	USD	2,470	-	(3,527)	(3,527)
JPY	Citibank NA	540,080	10/10/2014	USD	5,207	-	(639)	(639)
JPY	Citibank NA	1,503,396	10/10/2014	USD	14,466	1,008	-	1,008
JPY	Citibank NA	980,240	10/10/2014	USD	9,561	-	(12,692)	(12,692)
JPY	Citibank NA	3,976,824	10/10/2014	USD	38,207	8,904	-	8,904
JPY	Citibank NA	12,378,941	10/10/2014	USD	120,490	-	(134,340)	(134,340)
JPY	Citibank NA	490,708	10/10/2014	USD	4,844	-	(12,304)	(12,304)
JPY	Citibank NA	4,707,478	10/10/2014	USD	46,488	-	(120,386)	(120,386)
JPY	Citibank NA	3,081,472	10/10/2014	USD	29,698	-	(2,715)	(2,715)
JPY	Citibank NA	378,087,283	10/10/2014	USD	3,700,103	-	(6,179,335)	(6,179,335)
JPY	Citibank NA	2,353,739	10/10/2014	USD	23,238	-	(59,604)	(59,604)
JPY	Citibank NA	1,082,721	10/10/2014	USD	10,651	-	(23,448)	(23,448)

JPY	Citibank NA	25,083,072	10/10/2014	USD	245,569	-	(420,008)	(420,008)
JPY	Citibank NA	1,258,333	10/10/2014	USD	12,363	-	(25,598)	(25,598)
JPY	Societe Generale SA	963,246	10/10/2014	USD	9,439	-	(17,014)	(17,014)
JPY	Societe Generale SA	1,491,143	10/10/2014	USD	14,432	-	(7,686)	(7,686)
JPY	State Street Bank & Trust Co.	4,935,205	10/10/2014	USD	48,658	-	(118,111)	(118,111)
JPY	State Street Bank & Trust Co.	49,430	10/10/2014	USD	486	-	(1,006)	(1,006)
JPY	State Street Bank & Trust Co.	1,377,439	10/10/2014	USD	13,529	-	(27,620)	(27,620)
JPY	State Street Bank & Trust Co.	3,886,909	10/10/2014	USD	38,278	-	(88,425)	(88,425)
JPY	State Street Bank & Trust Co.	378,087,284	10/10/2014	USD	3,702,013	-	(6,377,621)	(6,377,621)
JPY	Westpac Banking Corporation	6,199,751	10/10/2014	USD	60,264	-	(58,814)	(58,814)
JPY	Westpac Banking Corporation	470,748	10/10/2014	USD	4,643	-	(11,490)	(11,490)
JPY	Westpac Banking Corporation	4,416,745	10/10/2014	USD	43,382	-	(88,579)	(88,579)
JPY	Westpac Banking Corporation	1,761,729	10/10/2014	USD	17,310	-	(35,923)	(35,923)
JPY	Westpac Banking Corporation	1,966,625	10/10/2014	USD	19,244	-	(31,892)	(31,892)
JPY	Westpac Banking Corporation	5,942,609	10/10/2014	USD	58,019	-	(82,789)	(82,789)
USD	Citibank NA	20,834	10/10/2014	JPY	2,121,603	42,060	-	42,060
USD	Citibank NA	238,318	10/10/2014	JPY	24,234,912	515,136	-	515,136
USD	Citibank NA	67,237	10/10/2014	JPY	6,888,017	94,781	-	94,781
USD	Citibank NA	55,641	10/10/2014	JPY	5,632,893	145,564	-	145,564
USD	Societe Generale SA	10,071	10/10/2014	JPY	1,046,305	-	(372)	(372)
USD	Societe Generale SA	18,558	10/10/2014	JPY	1,908,664	18,633	-	18,633
USD	State Street Bank & Trust Co.	27,547	10/10/2014	JPY	2,799,046	61,784	-	61,784

/ 887,870 / (14,018,516) / (13,130,646)

Class B - JPY Unhedged Classの外国為替予約取引 2014年8月29日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価益(損)
AUD	Citibank NA	9,699	10/10/2014	USD	9,050 /	17,335 /	(17,917) /	(582)
EUR	Citibank NA	2,980	10/10/2014	USD	4,055	-	(13,338)	(13,338)
EUR	Citibank NA	4,886	10/10/2014	USD	6,554	-	(12,066)	(12,066)
EUR	Citibank NA	3,573	10/10/2014	USD	4,781	402	(8,017)	(7,615)
MXN	Citibank NA	59,317	10/10/2014	USD	4,541	7,769	(9,583)	(1,814)
SGD	Citibank NA	11,573	10/10/2014	USD	9,246	18,096	(15,244)	2,852
SGD	Citibank NA	13,432	10/10/2014	USD	10,818	22,494	(28,217)	(5,723)
USD	Citibank NA	6,141	10/10/2014	MXN	80,227	12,730	(10,399)	2,331
USD	Citibank NA	5,324	10/10/2014	MXN	69,597	12,262	(10,543)	1,719
USD	Citibank NA	8,726	10/10/2014	SGD	10,834	19,877	(15,199)	4,678
USD	Citibank NA	105,830	10/10/2014	MXN	1,386,658	175,460	(167,613)	7,847
USD	Citibank NA	38,790	10/10/2014	SGD	48,179	84,094	(64,895)	19,199
USD	Citibank NA	5,124	10/10/2014	EUR	3,816	10,417	(433)	9,984
USD	Citibank NA	11,429	10/10/2014	SGD	14,182	23,635	(16,849)	6,786
USD	Citibank NA	18,841	10/10/2014	AUD	20,279	31,237	(38,458)	(7,221)
USD	Citibank NA	41,036	10/10/2014	EUR	30,142	137,214	-	137,214
USD	Citibank NA	7,795	10/10/2014	EUR	5,868	6,588	-	6,588

USD	Citibank NA	15,749	10/10/2014	AUD	16,870	34,142	(32,328)	1,814	
USD	Citibank NA	15,809	10/10/2014	EUR	11,998	2,894	(2,799)	95	
USD	Citibank NA	4,681	10/10/2014	EUR	3,500	7,213	-	7,213	
USD	Citibank NA	10,459	10/10/2014	EUR	7,900	7,757	(2,532)	5,225	
USD	Societe Generale SA	11,544	10/10/2014	EUR	8,684	10,542	-	10,542	
USD	Societe Generale SA	314,419	10/10/2014	SGD	391,803	658,062	(608,830)	49,232	
USD	State Street Bank & Trust Co.	184,309	10/10/2014	AUD	197,898	385,749	(409,743)	(23,994)	
USD	State Street Bank & Trust Co.	9,400	10/10/2014	AUD	10,068	23,105	(21,881)	1,224	
USD	Westpac Banking Corporation	74,156	10/10/2014	EUR	54,308	270,005	-	270,005	
USD	Westpac Banking Corporation	4,832	10/10/2014	AUD	5,191	9,703	(10,558)	(855)	
					/ 1,988,782 /		(1,517,442) /		471,340

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ		担保受取	担保差入	純額*		
		資産の価値	負債の価値					
店頭デリバティブ								
外国為替								
予約取引								
		/	/	(7,537,604)	/-	/-	/	(6,098,535)
	CITI	1,439,069						
	SOG	687,237	(633,902)	-	-			53,335
	WSTP	279,708	(320,045)	-	-			(40,337)
マスター契約に基づく								
		/	/	-	-		/	(6,085,537)
デリバティブ資産の合計								
		/	2,406,014	/	(8,491,551)	/	-	/-
マスター契約に基づかない								
い								
デリバティブ資産の合計								
	SSB	/	470,638	/	(7,044,407)			
合計								
		/	2,876,652	/	(15,535,958)			

通貨:

AUD - オーストラリアドル

EUR - ユーロ

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

SGD - シンガポールドル

USD - アメリカドル

略称:

CITI – Citibank NA

SOG – Societe Generale SA

SSB – State Street Bank & Trust Co.

WSTP – Westpac Banking Corp.

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2014年8月29日現在

重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、2013年8月29日（運用開始日）からファンドの計算期間末日の最終営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が取引を行っている日）である2014年8月29日までの期間を反映している。

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの各クラスの純資産額は、本ファンドの純資産額（純資産額とは、本ファンドの総資産から未払費用を含む負債の全額をひいたものである。）を本ファンドの発行済み受益権総数で割ることによって計算される。本ファンドの純資産額は、営業時日又は受託会社はその時々によって決定するその他の日の終了時に計算される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、直近に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の確定利付証券は、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価額の概算を含んでいる。最新の公表価格がない債務不履行または倒産した証券は、最新の利用可能な市場価格または公表価格で評価される。

機能通貨以外の通貨で当初評価した投資は、価格提供サービスから得た為替レートをを用いて機能通貨へ換算している。このため、本ファンドの受益証券の純資産額は機能通貨に対する通貨価値の変動の影響を受ける可能性がある。米国外の市場で取引される有価証券、または機能通貨以外の通貨建ての有価証券の価値は、ニューヨーク証券取引所が休場の日に、重大な影響を受ける可能性があり、また、純資産額は、投資家が受益証券を購入、買戻請求または交換できない日に変動する可能性がある。

日本円で表示されない資産の評価は、独立の価格提供サービスからの適切な換算レートで日本円に換算される。このため、本ファンドの純資産額は日本円との関連で通貨価値の変動に影響される可能性がある。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を必要とすることがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産・負債における活発な市場での(調整なしの)公表価格によるものである。
- ・ レベル2： 公正価値の測定は、資産・負債において直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・ レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産・負債のインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、リート及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格転換社債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

<デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引のような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が少なかったり観察不可能なインプットを有する店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の少ない店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを利用する場合があるが、公正価値の決定について重要と考えられる観察不可能なインプットを含んでいる。

次の表は、2014年8月29日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

(未調整)	重要なその他	重要な観察	
活発な市場における同一の	の観察可能な	不可能な	
投資に係る公表価格を反映	インプット	インプット	2014年8月29日
したインプット(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	時点での公正価値

オーストラリア	/	509,766,357	/	-	/	-	/	509,766,357
カナダ		374,010,924		-		-		374,010,924
フランス		208,175,126		-		-		208,175,126
メキシコ		154,469,272		-		-		154,469,272
オランダ		241,042,283		-		-		241,042,283
ノルウェー		176,708,381		-		-		176,708,381
シンガポール		485,713,021		-		-		485,713,021
スイス		308,329,635		-		-		308,329,635
イギリス		213,513,797		-		-		213,513,797
アメリカ		7,985,061,353		-		-		7,985,061,353
転換社債券								
中国		-		106,202,932		-		106,202,932
アメリカ		-		74,125,841		-		74,125,841
短期投資								
定期預金		110,440,047		-		-		110,440,047
有価証券 計	/	10,767,230,196	/	180,328,773	/	-	/	10,947,558,969

金融デリバティブ商**品******資産**

外国為替予約取引	/	-	/	2,876,652	/	-	/	2,876,652
----------	---	---	---	-----------	---	---	---	-----------

負債

外国為替予約取引	/	-	/	(15,535,958)	/	-	/	(15,535,958)
----------	---	---	---	--------------	---	---	---	--------------

*分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2014年8月29日に終了した期間におけるレベル間の異動はなかった。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却されたり発生する。ディスカウントの累積及びプレミアムの償却に係る利息収益は、発生主義によって計上される。クーポン収益は回収が見込まれない有価証券のため、認められない。プレミアムの償却及びディスカウントの累積は満期ベースで基づく。分配金は配当落ち日に計上される。収益は回収が不確実な外国源泉税額が控除された実額で計上される。

(D) 不動産投資信託（リート）

米国不動産投資信託（「USリート」）から受け取る分配金を本ファンドは、当該リートから提供される情報に基づき区分して再集計している。その区分は、経常利益、長期と短期のキャピタルゲインおよび資本の払い出しである。

USリートから情報がタイムリーに利用できない場合、その再集計は財務報告のために見積もられる。またそのような情報が利用できる場合、ひとつの再集計は次年度の会計記録として作成される。

USリートから収益を超過して受け取った分配金は、投資費用や実現益の減少として計上される。本ファンドは、課税ベースと財務報告ベースで受け取った分配金を区別し、収益に基づく税金を上回る分配金のみが資本の払い出しとして財務諸表に記載される。

外国企業から受け取った配当に関して、一般的に課税報告目的で外国投資会社によって受動的に決定され、そうした金額にはいかなる再集計もない配当金を含んでいる。

(E) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月17日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2014年8月29日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A - JPY Hedged Class	/ 17,991,577
Class B - JPY Unhedged Class	239,864,416
分配金合計	/ 257,855,993

(F) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。

(H) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、日本人投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2014年8月29日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引をトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

2014年8月29日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替取引 リスク
デリバティブ資産	
外国為替予約取引に係る評価益	/ 2,876,652
デリバティブ負債	
外国為替予約取引に係る評価損	/ (15,535,958)

2014年8月29日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替取引 リスク
運用の結果として認識された	
デリバティブに係る実現（損）益	
外国為替予約取引に係る実現損	/ (16,155,853)
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動	
外国為替予約取引に係る未実現損の変動	/ (12,659,306)

2014年8月29日に終了した年度における、外国為替予約取引の月次の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル	/	15,565,264
Class A - JPY Hedged	/	569,874,771
Class B - JPY Unhedged	/	51,609,165

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金や米国政府または米国政府関連機関が発行した債券と当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表と貸借対照表において識別される。2014年8月29日時点では、本ファンドに有価証券または現金の担保はない。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Total Return Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2015年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位:円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 24,661,668,753円）	26,522,205,525
外貨（時価）（取得原価 59,328円）	59,281
外国為替予約取引に係る評価益	108,189,267
未収入金:	
有価証券売却分	2,601,659,641
受益証券発行分	601,836,354
利息	79,142,190
金融デリバティブ取引に係る未収変動証拠金	44,964,976
その他資産	2,214,153
資産 合計	29,960,271,387

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	155,229,332
未払金:	
有価証券購入分	8,910,002,970
受益証券買戻分	8,211,581
専門家報酬	4,976,692
カストディーフィー	4,715,063
名義書換代理人報酬	914,545
管理会社報酬	871,767
負債 合計	9,084,921,950

純資産

20,875,349,437

Class ACS	607,327,364
Class JPY	1,411,886,259
Class USD	18,856,135,814
	20,875,349,437

発行済受益証券

Class ACS	638,102,429
Class JPY	1,434,080,862
Class USD	15,406,188,674

受益証券一口あたりの純資産

Class ACS	0.9518
Class JPY	0.9845
Class USD	1.2239

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2015年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取利息（源泉税 8,848,594円控除後）	303,083,755
受取配当金（源泉税 74,664,254円控除後）	174,216,583
その他収益	147,480
収益 合計	477,447,818

費用

カストディーフィー	36,598,616
名義書換代理人報酬	5,408,943
管理会社報酬	4,647,246
専門家報酬	3,547,417
受託会社報酬	1,795,209
ファンド登録費用	1,187,671
ファンド設立費用	430,299
費用 合計	53,615,401

純利益**423,832,417****実現及び未実現（損）益：****実現（損）益：**

有価証券	1,249,593,995
先物取引	(161,557,718)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(717,377,396)
実現益 合計	370,658,881

未実現（損）益の変動：

有価証券	1,342,212,415
先物取引	(91,887,230)

外国為替取引及び外国為替予約取引

(72,841,793)

未実現益の変動 合計**1,177,483,392****実現及び未実現益 合計****1,548,142,273****運用による純資産の増加額****1,971,974,690**

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2015年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****運用による純資産の増（減）額：**

純利益

423,832,417

実現益

370,658,881

未実現益の正味変動

1,177,483,392

運用による純資産の増加額**1,971,974,690**

受益者への分配金

(684,103,149)

ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額

6,441,001,949

純資産の増加額

7,728,873,490

純資産

期首

13,146,475,947

期末

20,875,349,437

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2015年3月31日現在）

	額面	銘柄名	公正価値
		確定利付債 (83.4%)	(単位：円)
		カナダ (0.5%)	
		社債券 (0.5%)	
		Barrick Gold Corp.	
USD	960,000	4.10% due 05/01/23	113,768,221
		社債券 計	113,768,221
		カナダ 計 (取得原価101,617,653円)	113,768,221
		コロンビア (0.1%)	
		社債券 (0.1%)	
		Ecopetrol S.A.	
USD	255,000	5.88% due 05/28/45	28,606,879
		社債券 計	28,606,879
		コロンビア 計 (取得原価25,673,212円)	28,606,879
		フランス (0.2%)	
		社債券 (0.2%)	
		Electricite de France S.A.	
USD	405,000	5.63% due 12/29/49(a),(b)	51,738,792
		社債券	51,738,792
		フランス 計 (取得原価41,567,584円)	51,738,792
		ドイツ (0.5%)	

社債券 (0.5%)

		Deutsche Bank AG	
USD	835,000	4.50% due 04/01/25	100,228,498

社債券**100,228,498****ドイツ 計 (取得原価99,110,553円)****100,228,498****ルクセンブルグ (0.8%)****社債券 (0.8%)**

		Actavis Funding SCS	
USD	990,000	3.45% due 03/15/22	121,791,128

USD	360,000	4.75% due 03/15/45	46,073,016
-----	---------	--------------------	------------

社債券 計**167,864,144****ルクセンブルグ 計 (取得原価161,047,351円)****167,864,144****メキシコ (0.5%)****社債券 (0.5%)**

		Grupo Bimbo SAB de CV	
USD	520,000	4.88% due 06/27/44	63,759,756

		Mexichem SAB de CV	
USD	385,000	5.88% due 09/17/44	45,709,413

社債券 計**109,469,169****メキシコ 計 (取得原価94,454,550円)****109,469,169****オランダ (0.4%)****社債券 (0.4%)**

LyondellBasell Industries NV

		Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4	
USD	560,000	0.45% due 04/25/36	58,405,969
		Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-1 Class M3	
USD	280,000	0.72% due 03/25/35	32,057,736
		Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-3 Class M2	
USD	680,000	0.65% due 08/25/35	71,184,203
		Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R7 Class M2	
USD	330,000	0.67% due 09/25/35	35,422,421
		Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R8 Class M3	
USD	710,000	0.68% due 10/25/35	71,744,395
		Argent Securities, Inc. Class M1	
USD	48,798	1.30% due 09/25/33	5,710,813
		Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-R2 Class A1A	
USD	173,702	0.86% due 04/25/34	20,572,998
		Banc of America Commercial Mortgage Trust 2006-3 Class A4	
USD	129,997	5.89% due 07/10/44(a)	16,267,990
		Banc of America Commercial Mortgage Trust 2006-4 Class A4	
USD	321,943	5.63% due 07/10/46	40,065,846
		Banc of America Commercial Mortgage Trust 2006-5 Class A4	
USD	130,000	5.41% due 09/10/47	16,124,053
		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-TC1 Class M1	
USD	100,000	0.61% due 05/25/35	11,317,742
		Bear Stearns Asset Backed Securities Trust 2006-2 Class M1	
USD	680,000	0.59% due 07/25/36	80,592,877
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1	
USD	830,000	0.65% due 10/25/35	87,254,094
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-OPT2 Class M4	

USD	420,000	1.15% due 05/25/35	43,609,298
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4	
USD	815,000	0.48% due 01/25/36	80,929,645
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A3	
USD	861,319	0.32% due 05/25/36	97,660,619
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4	
USD	610,000	0.41% due 05/25/36	60,082,170
		CD 2007-CD4 Commercial Mortgage Trust Class A4	
USD	150,000	5.32% due 12/11/49	18,952,929
		Centex Home Equity Loan Trust 2005-D Class M3	
USD	750,000	0.65% due 10/25/35	79,290,721
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC17 Class XA	
USD	2,787,224	1.53% due 11/10/46(a)	24,858,090
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 Class XA	
USD	1,523,922	1.45% due 02/10/48(a)	19,451,036
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M2	
USD	275,000	0.54% due 01/25/36	29,862,362
		COBALT CMBS Commercial Mortgage Trust 2007-C2 Class A3	
USD	377,373	5.48% due 04/15/47(a)	48,328,952
		COBALT CMBS Commercial Mortgage Trust 2007-C3 Class A4	
USD	154,080	5.76% due 05/15/46(a)	19,987,110

額面**銘柄名****公正価値**

確定利付債 (83.4%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (79.9%) (続き)

資産担保証券 (19.7%) (続き)

		COMM 2013-CCRE12 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,606,541	1.41% due 10/10/46(a)	25,801,132
		COMM 2013-CCRE8 Mortgage Trust Class XA	
USD	1,616,915	0.73% due 06/10/46(a)	6,891,413
		COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust Class XA	
USD	3,780,365	1.27% due 04/10/47(a)	33,381,825
		COMM 2014-CCRE17 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,980,806	1.21% due 05/10/47(a)	26,061,220
		COMM 2014-LC15 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,719,809	1.41% due 04/10/47(a)	26,325,595
		COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,469,029	1.35% due 06/10/47(a)	25,059,540
		COMM 2014-UBS6 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,399,055	1.09% due 12/10/47(a)	20,597,785
		Commercial Mortgage Trust 2007-GG11 Class A4	
USD	300,000	5.74% due 12/10/49	38,819,758
		Commercial Mortgage Trust 2007-GG9 Class A4	
USD	225,000	5.44% due 03/10/39	28,497,647
		Countrywide Asset-Backed Certificates Class 1A	
USD	156,561	0.37% due 04/25/36	17,112,778
		Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series 2006-C3 Class A3	
USD	204,880	5.81% due 06/15/38(a)	25,392,376
		Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series 2006-C5 Class A3	
USD	402,555	5.31% due 12/15/39	50,444,050
		Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series 2007-C3 Class A4	
USD	290,349	5.70% due 06/15/39(a)	37,294,684
		Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series 2007-C5 Class A4	
USD	175,000	5.70% due 09/15/40(a)	22,565,381

		CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1		
USD	580,000	0.80% due 08/25/35		62,508,061
		EquiFirst Mortgage Loan Trust 2003-2 Class 1A1		
USD	78,627	1.30% due 09/25/33		9,265,247
		FBR Securitization Trust 2005-2 Class M2		
USD	435,000	0.92% due 09/25/35		46,256,289
		Fieldstone Mortgage Investment Trust Series 2005-1 Class M5		
USD	840,000	1.30% due 03/25/35		91,151,974
		GS Mortgage Securities Trust 2006-GG8 Class A4		
USD	120,203	5.56% due 11/10/39		15,136,625
		GS Mortgage Securities Trust 2014-GC18 Class XA		
USD	3,679,094	1.28% due 01/10/47(a)		33,272,710
		Home Equity Mortgage Trust Class M2		
USD	137,637	1.77% due 02/25/35		15,666,439
		HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class 2A4		
USD	575,000	0.47% due 12/25/35		61,440,093
		HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT2 Class M2		
USD	790,000	0.56% due 01/25/36		78,211,330
		JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2006-CIBC15 Class A4		
USD	87,752	5.81% due 06/12/43(a)		10,930,589
		JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2006-CIBC17 Class A4		
USD	100,877	5.43% due 12/12/43		12,704,629
		JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2006-LDP9 Class A3		
USD	500,065	5.34% due 05/15/47		63,216,420
		JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2007-CIBC19 Class A4		
USD	130,000	5.69% due 02/12/49(a)		16,803,171

		JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2007-LDP10 Class	
		A3	
USD	238,944	5.42% due 01/15/49	30,408,408
		JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2007-LDP12 Class	
		A4	
		5.88% d	
USD	125,000	ue 02/15/51(a)	16,091,522

額面	銘柄名	公正価値
-----------	------------	-------------

確定利付債 (83.4%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (79.9%) (続き)

資産担保証券 (19.7%) (続き)

		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006-CW1 Class A4	
USD	190,534	0.32% due 05/25/36	22,681,730
		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2	
USD	460,000	0.45% due 11/25/36	47,467,595
		LB-UBS Commercial Mortgage Trust 2007-C1 Class A4	
USD	120,872	5.42% due 02/15/40	15,426,740
		MASTR Asset Backed Securities Trust 2006-HE1 Class A4	
USD	780,000	0.46% due 01/25/36	85,623,959
		ML-CFC Commercial Mortgage Trust 2006-4 Class A3	
USD	155,051	5.17% due 12/12/49	19,552,800
		ML-CFC Commercial Mortgage Trust 2007-5 Class A4	
USD	84,063	5.38% due 08/12/48	10,662,716
		ML-CFC Commercial Mortgage Trust 2007-7 Class A4	
USD	125,000	5.74% due 06/12/50(a)	16,179,441

ML-CFC Commercial Mortgage Trust 2007-8 Class A3

USD	150,000	5.87% due 08/12/49(a)	19,526,428
		Morgan Stanley ABS Capital I, Inc. Trust 2004-HE6 Class M1	
USD	170,000	1.00% due 08/25/34	19,126,543
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2013-C13 Class XA	
USD	3,000,528	1.23% due 11/15/46(a)	26,227,718
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Class XA	
USD	3,468,966	1.21% due 04/15/47(a)	30,416,989
		Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2006-2 Class A4	
USD	300,000	0.45% due 02/25/36	32,931,033
		New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A2D	
USD	425,000	0.57% due 10/25/35	47,486,186
		Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust Series 2006-HE1 Class M1	
USD	775,000	0.58% due 02/25/36	84,315,009
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ2 Class M3	
USD	250,000	1.21% due 02/25/35	28,155,931
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WWF Class M4	
USD	120,000	1.82% due 12/25/34	13,790,543
		RAAC Series 2006-SP2 Trust Class M1	
USD	450,000	0.51% due 02/25/36	48,411,665
		RAMP Series 2005-RS2 Trust Class M3	
USD	1,500,000	0.72% due 02/25/35	161,845,141
		RAMP Series 2005-RZ1 Trust Class M5	
USD	501,667	0.80% due 04/25/35	54,086,545
		RAMP Series 2005-RZ2 Trust Class M4	
USD	500,000	0.73% due 05/25/35	53,036,231
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M1	

USD	425,000	0.57% due 03/25/36	46,200,719
		RASC Series 2005-KS12 Trust Class M2	
USD	470,000	0.63% due 01/25/36	47,864,212
		RASC Series 2005-KS4 Trust Class M3	
USD	610,000	1.12% due 05/25/35	62,594,433
		RASC Series 2005-KS6 Trust Class M5	
USD	1,100,000	0.82% due 07/25/35	114,864,391
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-1 Class AV3	
USD	1,159,197	0.50% due 05/25/35	121,129,971
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-2 Class AV3	
USD	775,330	0.54% due 08/25/35	84,609,703
		Securitized Asset Backed Receivables LLC Trust 2006-OP1 Class M2	
USD	845,000	0.56% due 10/25/35	88,449,442
		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT1 Class M2	
USD	990,000	0.62% due 06/25/35	104,775,235

額面**銘柄名****公正価値**

確定利付債 (83.4%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (79.9%) (続き)

資産担保証券 (19.7%) (続き)

		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT3 Class M1	
USD	560,000	0.64% due 11/25/35	56,395,460
		Structured Asset Investment Loan Trust 2003-BC5 Class M1	
USD	165,372	1.30% due 06/25/33	19,150,368
		Structured Asset Investment Loan Trust 2004-6 Class A3	
USD	190,700	0.97% due 07/25/34	21,813,623

		Structured Asset Investment Loan Trust 2005-3 Class M2	
USD	100,000	0.83% due 04/25/35	11,201,067
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4	
		Class M4	
USD	790,000	0.75% due 11/25/35	80,577,765
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class	
		A4	
USD	1,114,846	0.33% due 04/25/36	127,191,185
		UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C4 Class XA	
USD	2,274,091	1.84% due 12/10/45(a),(b)	27,148,085
		Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series 2007-C30 Class A5	
USD	435,000	5.34% due 12/15/43	55,458,771
		Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series 2007-C32 Class A3	
USD	400,000	5.71% due 06/15/49(a)	51,359,991
		Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2014-LC16 Class A1	
USD	168,584	1.29% due 08/15/50	20,230,211
		WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-LC14 Class XA	
USD	2,619,355	1.46% due 03/15/47(a)	25,944,778
		資産担保証券 計	4,103,006,568
		社債券 (17.1%)	
		Air Lease Corp.	
USD	1,120,000	3.88% due 04/01/21	139,017,058
USD	620,000	4.25% due 09/15/24	76,769,988
		Allstate Corp.	
USD	500,000	5.75% due 08/15/53(a)	65,396,601
		Ally Financial, Inc.	
USD	815,000	3.25% due 02/13/18	96,883,658

		American Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust	
USD	520,000	4.38% due 10/01/22	64,699,536
		AT&T, Inc.	
USD	950,000	5.35% due 09/01/40	124,778,639
		Bank of America Corp.	
USD	635,000	5.13% due 12/29/49(a)	75,192,854
USD	310,000	6.25% due 09/29/49(a)	38,059,697
		Citigroup, Inc.	
USD	395,000	6.30% due 12/29/49(a)	48,495,421
		Corporate Office Properties LP	
USD	400,000	3.70% due 06/15/21	48,559,503
		DR Horton, Inc.	
USD	505,000	4.00% due 02/15/20	61,712,804
		Education Reality Operating Partnership LP	
USD	525,000	4.60% due 12/01/24	65,574,120
		Energy Transfer Partners LP	
USD	400,000	6.50% due 02/01/42	55,832,762
		EPR Properties	
USD	960,000	5.75% due 08/15/22	127,117,773
		ERAC USA Finance LLC	
USD	635,000	4.50% due 02/15/45	77,355,353
		Exelon Generation Co. LLC	
USD	595,000	5.60% due 06/15/42	81,952,646
		Freeport-McMoRan, Inc.	
USD	1,815,000	4.55% due 11/14/24	209,543,268
		General Electric Capital Corp.	
USD	570,000	5.25% due 06/29/49(a)	70,578,860

	額面	銘柄名	公正価値
		確定利付債 (83.4%) (続き)	(単位：円)
		アメリカ (79.9%) (続き)	
		社債券 (17.1%) (続き)	
		General Motors Financial Co., Inc.	
USD	1,090,000	3.15% due 01/15/20	132,416,932
		Goldman Sachs Group, Inc.	
USD	785,000	5.70% due 12/29/49(a)	97,200,710
		Jefferies Group LLC	
USD	215,000	6.50% due 01/20/43	25,736,716
		JPMorgan Chase & Co.	
USD	730,000	5.00% due 12/29/49(a)	86,446,556
USD	585,000	6.00% due 12/29/49(a)	71,383,856
		Kinder Morgan Energy Partners LP	
USD	160,000	5.40% due 09/01/44	19,953,409
USD	320,000	5.50% due 03/01/44	40,287,968
USD	445,000	6.50% due 09/01/39	60,928,942
		Kinder Morgan, Inc.	
USD	780,000	5.55% due 06/01/45	98,994,032
		Masco Corp.	
USD	755,000	4.45% due 04/01/25	93,712,392
		Morgan Stanley	
USD	795,000	5.45% due 07/29/49(a)	96,174,602
		Omega Healthcare Investors, Inc.	
USD	965,000	4.50% due 01/15/25	116,780,745

		Phillips 66 Partners LP	
USD	440,000	3.61% due 02/15/25	52,962,448
		Prudential Financial, Inc.	
USD	1,020,000	5.20% due 03/15/44(a)	124,984,034
		Qwest Corp.	
USD	845,000	6.75% due 12/01/21	116,315,392
		Reynolds American, Inc.	
USD	315,000	4.75% due 11/01/42	39,116,605
		Seagate HDD Cayman	
USD	825,000	4.75% due 06/01/23	104,163,343
		Transocean, Inc.	
USD	935,000	3.80% due 10/15/22	82,380,472
		Trinity Industries, Inc.	
USD	480,000	4.55% due 10/01/24	57,979,784
		Verizon Communications, Inc.	
USD	1,054,000	4.67% due 03/15/55(b)	124,342,762
USD	109,000	6.55% due 09/15/43	17,046,601
		Viacom, Inc.	
USD	420,000	5.25% due 04/01/44	54,250,450
		Voya Financial, Inc.	
USD	825,000	5.65% due 05/15/53(a)	103,885,030
		Williams Partners LP	
USD	1,275,000	3.60% due 03/15/22	152,659,268
		Xerox Corp.	
USD	410,000	2.75% due 09/01/20	49,299,449

社債券 計**3,546,923,039****国債 (43.1%)**

		Fannie Mae Pool		
USD	1,665,000	3.00% due 04/01/30		209,331,276
USD	975,000	3.50% due 04/25/45		122,818,891
USD	16,000,000	4.00% due 04/25/45		2,051,766,898
USD	12,230,000	4.50% due 05/01/45		1,596,278,460
USD	1,575,000	5.00% due 04/01/45		210,057,296
		Federal Home Loan Banks		
USD	1,055,000	5.50% due 07/15/36		177,766,762

額面銘柄名純資産比率（％）公正価値

確定利付債 (83.4%) (続き)

(単位：円)

アメリカ (79.9%) (続き)

国債 (43.1%) (続き)

		Freddie Mac Gold Pool		
USD	8,205,000	4.00% due 04/01/45		1,051,095,440
USD	5,015,000	4.50% due 04/01/45		655,035,180
		Ginnie Mae II pool		
USD	475,000	3.50% due 04/15/45		59,943,880
USD	1,310,000	4.00% due 04/01/45		167,393,142
		Tennessee Valley Authority		
USD	145,000	5.25% due 09/15/39		22,855,727
		U.S. Treasury Bonds		
USD	445,000	4.50% due 02/15/36		72,716,188

U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds

USD	440,650	1.75% due 01/15/28	61,931,820
USD	3,020,288	2.00% due 01/15/26	429,810,831
USD	1,279,467	3.88% due 04/15/29	225,712,809
		U.S. Treasury Notes	
USD	380,000	0.63% due 11/30/17	45,382,788
USD	3,010,000	2.13% due 12/31/21	371,662,331
USD	8,745,000	2.75% due 02/15/24	1,124,040,790
USD	2,580,000	3.63% due 08/15/19	340,298,877

国債 計 **8,995,899,386**

アメリカ 計 (取得原価15,634,683,912円) **16,645,828,993**

確定利付債 計 (取得原価16,333,222,522円) **17,408,430,659**

証券数

E T F (33.1%)

アメリカ (33.1%)

160,060	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	1,739,276,637
135,765	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	1,825,494,940
641,605	PowerShares Senior Loan Portfolio	1,853,592,485
271,411	SPDR Barclays High Yield Bond ETF	1,276,570,355
63,600	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF	222,715,113
		6,917,649,530

アメリカ 計 **6,917,649,530**

E T F (取得原価6,130,578,604円) **6,917,649,530**

額面 **短期投資 (10.5%)**

ケイマン諸島 (0.0%)

定期預金 (0.0%)

		Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY	1,464	0.01% due 04/01/15		1,464
		定期預金 計		1,464
		ケイマン諸島 計 (Cost \1,464)		1,464
		イギリス (10.5%)		
		定期預金 (10.5%)		
		JPMorgan Chase & Co.		
USD	18,312,478	0.03% due 04/01/15		2,196,123,872
		定期預金 計		2,196,123,872
		イギリス 計 (取得原価2,197,866,163円)		2,196,123,872
		短期投資 計 (取得原価2,197,867,627円)		2,196,125,336
		有価証券 計 (取得原価24,661,668,753円)	127.0	26,522,205,525
			(27.0)	
		負債（現金その他資産を除く）		(5,646,856,088)
		純資産	100.0%	20,875,349,437

(a) 2015年3月31日現在の変動利付証券

(b) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

有価証券明細表上のすべての証券は、その証券の取引所ではなくカントリーリスクに基づいて管理者の最良判断により分類されている。

2015年3月31日現在、118,306,034円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2015年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価（損）益
Long	90 Day Eurodollar December Futures	12/2016	7	/ 94,441
	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June			
Short	Futures	06/2015	(164)	(41,633,599)

JPY	Citibank NA	2,130,446	04/09/2015	USD	18,008	-	(29,076)	(29,076)
JPY	Citibank NA	9,027,902	04/09/2015	USD	76,842	-	(186,908)	(186,908)
	State Street Bank and Trust Company	123,608	04/09/2015	USD	1,035	-	(532)	(532)
JPY	Westpac Banking Corporation	6,043,492	04/09/2015	USD	50,548	-	(18,134)	(18,134)
JPY	Westpac Banking Corporation	1,672,561,086	04/09/2015	USD	14,042,921	-	(11,444,356)	(11,444,356)
USD	Citibank NA	9,214	04/09/2015	JPY	1,113,476	-	(8,582)	(8,582)
USD	Citibank NA	113,467	04/09/2015	JPY	13,534,609	72,138	-	72,138
USD	Citibank NA	77,732	04/09/2015	JPY	9,410,622	-	(89,123)	(89,123)
USD	Citibank NA	36,910	04/09/2015	JPY	4,359,558	66,625	-	66,625
USD	Citibank NA	6,435	04/09/2015	JPY	771,020	694	-	694
USD	Citibank NA	239,222	04/09/2015	JPY	28,078,518	608,642	-	608,642
USD	Citibank NA	3,720	04/09/2015	JPY	441,173	4,964	-	4,964
USD	Citibank NA	9,684	04/09/2015	JPY	1,176,000	-	(14,692)	(14,692)
USD	Citibank NA	122,165	04/09/2015	JPY	14,486,760	163,035	-	163,035
USD	Citibank NA	46,681	04/09/2015	JPY	5,651,428	-	(53,522)	(53,522)
USD	Citibank NA	7,910	04/09/2015	JPY	928,439	20,126	-	20,126
USD	Citibank NA	2,815	04/09/2015	JPY	331,080	6,524	-	6,524
	Societe Generale SA	8,466,993	04/09/2015	JPY	1,016,123,029	-	(774,261)	(774,261)
	Societe Generale SA	64,099	04/09/2015	JPY	7,611,867	74,749	-	74,749
	State Street Bank and Trust Company	962	04/09/2015	JPY	114,960	342	-	342
	Westpac Banking Corporation	31,950	04/09/2015	JPY	3,820,544	10,800	-	10,800
	Westpac Banking Corporation	7,768	04/09/2015	JPY	937,004	-	(5,518)	(5,518)
	Westpac Banking Corporation	895	04/09/2015	JPY	104,972	2,401	-	2,401
USD	Westpac Banking Corporation	2,480	04/09/2015	JPY	294,000	3,368	-	3,368

	Westpac							
	Banking							
USD	Corporation	39,552	04/09/2015	JPY	4,794,302	-	(51,344)	(51,344)
	Westpac							
	Banking							
USD	Corporation	74,481	04/09/2015	JPY	8,851,507	80,161	-	80,161
						/ 1,117,611	/ (13,332,265)	/ (12,214,654)

Class USD の外国為替予約取引 2015年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	118,590	04/09/2015	USD	92,396	/ - /	(221,085)	(221,085)
AUD	Citibank NA	44,912	04/09/2015	USD	34,279	27,306	(25,493)	1,813
AUD	Citibank NA	184,505	04/09/2015	USD	150,766	-	(1,185,138)	(1,185,138)
AUD	Citibank NA	129,500	04/09/2015	USD	100,606	-	(206,623)	(206,623)
AUD	Citibank NA	84,671	04/09/2015	USD	64,606	171,219	(165,677)	5,542
AUD	Citibank NA	643,296	04/09/2015	USD	499,739	217,102	(1,240,500)	(1,023,398)
AUD	Citibank NA	111,869	04/09/2015	USD	85,137	120,562	(86,544)	34,018
AUD	Citibank NA	64,880	04/09/2015	USD	50,645	-	(132,462)	(132,462)
AUD	Citibank NA	21,417	04/09/2015	USD	16,354	27,889	(27,936)	(47)
AUD	Citibank NA	383,343	04/09/2015	USD	313,053	-	(2,439,404)	(2,439,404)
	Royal Bank of							
AUD	Canada	54,151	04/09/2015	USD	42,111	-	(91,401)	(91,401)
	Societe Generale							
AUD	SA	121,439	04/09/2015	USD	94,587	-	(222,923)	(222,923)
	Societe Generale							
AUD	SA	67,071	04/09/2015	USD	51,969	-	(90,539)	(90,539)
	Societe Generale							
AUD	SA	1,267,288	04/09/2015	USD	1,035,360	-	(8,117,442)	(8,117,442)
	Societe Generale							
AUD	SA	145,404	04/09/2015	USD	111,161	173,029	(189,082)	(16,053)
CAD	Citibank NA	131,357	04/09/2015	USD	103,947	21,563	(49,974)	(28,411)
CAD	Citibank NA	54,969	04/09/2015	USD	44,022	-	(74,685)	(74,685)
CAD	Citibank NA	95,623	04/09/2015	USD	75,664	22,966	(42,951)	(19,985)
CAD	Citibank NA	27,411	04/09/2015	USD	21,625	3,261	(1,275)	1,986
CAD	Citibank NA	35,804	04/09/2015	USD	28,311	49,910	(55,089)	(5,179)
CAD	Citibank NA	532,378	04/09/2015	USD	424,748	118,289	(648,429)	(530,140)
CAD	Citibank NA	143,393	04/09/2015	USD	114,410	169,120	(312,644)	(143,524)
CAD	Citibank NA	208,142	04/09/2015	USD	166,441	-	(252,652)	(252,652)
CAD	Citibank NA	31,414	04/09/2015	USD	25,291	-	(58,589)	(58,589)
CAD	Citibank NA	261,408	04/09/2015	USD	218,543	-	(1,457,500)	(1,457,500)
CAD	Citibank NA	210,188	04/09/2015	USD	168,338	21,341	(307,759)	(286,418)

CAD	Citibank NA	1,046,536	04/09/2015	USD	871,254	—	(5,394,462)	(5,394,462)
CAD	Citibank NA	269,675	04/09/2015	USD	227,493	24,544	(1,772,608)	(1,748,064)
	Societe Generale							
CAD	SA	132,882	04/09/2015	USD	106,954	—	(244,598)	(244,598)
CHF	Citibank NA	49,539	04/09/2015	USD	53,850	—	(340,175)	(340,175)
CHF	Citibank NA	60,263	04/09/2015	USD	63,512	—	(174,606)	(174,606)
CHF	Citibank NA	368,529	04/09/2015	USD	390,440	—	(1,312,281)	(1,312,281)
CHF	Citibank NA	113,445	04/09/2015	USD	127,958	—	(1,335,458)	(1,335,458)
CHF	Citibank NA	351,003	04/09/2015	USD	403,476	—	(5,039,794)	(5,039,794)
CHF	Citibank NA	421,682	04/09/2015	USD	457,288	—	(2,764,883)	(2,764,883)
CHF	Citibank NA	387,828	04/09/2015	USD	434,784	—	(4,246,774)	(4,246,774)
	Royal Bank of							
CHF	Canada	801,648	04/09/2015	USD	839,126	6,522	(1,639,869)	(1,633,347)
	Societe Generale							
CHF	SA	79,578	04/09/2015	USD	78,452	477,277	(58,246)	419,031
	Societe Generale							
CHF	SA	86,073	04/09/2015	USD	93,224	—	(550,337)	(550,337)
	State Street							
	Bank and Trust							
CHF	Company	17,766	04/09/2015	USD	18,104	22,864	—	22,864
EUR	Citibank NA	182,674	04/09/2015	USD	192,511	442,737	—	442,737
EUR	Citibank NA	92,379	04/09/2015	USD	102,291	—	(368,178)	(368,178)
EUR	Citibank NA	25,483	04/09/2015	USD	28,162	—	(94,993)	(94,993)
EUR	Citibank NA	148,517	04/09/2015	USD	161,776	125,570	(396,570)	(271,000)
EUR	Citibank NA	119,918	04/09/2015	USD	136,566	—	(931,349)	(931,349)
EUR	Citibank NA	65,383	04/09/2015	USD	73,447	—	(386,396)	(386,396)
EUR	Citibank NA	97,174	04/09/2015	USD	110,278	—	(708,422)	(708,422)
EUR	Citibank NA	167,472	04/09/2015	USD	188,319	22,115	(1,034,744)	(1,012,629)
EUR	Citibank NA	92,004	04/09/2015	USD	97,072	209,381	—	209,381
EUR	Citibank NA	74,500	04/09/2015	USD	78,994	122,705	—	122,705
EUR	Citibank NA	81,487	04/09/2015	USD	87,136	46,325	—	46,325
EUR	Citibank NA	49,965	04/09/2015	USD	53,373	35,050	—	35,050
EUR	Citibank NA	409,226	04/09/2015	USD	481,929	—	(5,084,052)	(5,084,052)
EUR	Citibank NA	58,766	04/09/2015	USD	66,354	—	(388,059)	(388,059)
EUR	Citibank NA	96,138	04/09/2015	USD	109,039	7,007	(700,266)	(693,259)
EUR	Citibank NA	233,792	04/09/2015	USD	265,042	—	(1,671,119)	(1,671,119)
	Societe Generale							
EUR	SA	269,107	04/09/2015	USD	304,683	—	(1,876,238)	(1,876,238)
	Societe Generale							
EUR	SA	309,258	04/09/2015	USD	349,922	—	(2,129,769)	(2,129,769)
	Societe Generale							
EUR	SA	109,326	04/09/2015	USD	120,129	—	(324,573)	(324,573)

	Societe Generale							
EUR	SA	19,121	04/09/2015	USD	20,553	3	(1,944)	(1,941)
	Societe Generale							
EUR	SA	244,342	04/09/2015	USD	274,672	–	(1,467,055)	(1,467,055)
GBP	Citibank NA	38,560	04/09/2015	USD	58,262	69,225	(192,293)	(123,068)
GBP	Citibank NA	23,412	04/09/2015	USD	35,745	–	(119,110)	(119,110)
GBP	Citibank NA	358,803	04/09/2015	USD	540,915	–	(998,915)	(998,915)
GBP	Citibank NA	20,435	04/09/2015	USD	29,986	59,072	(17,568)	41,504
GBP	Citibank NA	106,852	04/09/2015	USD	164,887	–	(753,383)	(753,383)
GBP	Citibank NA	42,085	04/09/2015	USD	63,800	–	(159,659)	(159,659)
GBP	Citibank NA	72,443	04/09/2015	USD	108,772	69,642	(218,550)	(148,908)
GBP	Citibank NA	39,442	04/09/2015	USD	60,134	37,136	(227,691)	(190,555)
GBP	Citibank NA	46,569	04/09/2015	USD	71,366	–	(268,869)	(268,869)
GBP	Citibank NA	33,668	04/09/2015	USD	50,291	–	(37,947)	(37,947)
GBP	Citibank NA	173,382	04/09/2015	USD	260,989	–	(435,543)	(435,543)
GBP	Citibank NA	16,330	04/09/2015	USD	24,084	20,412	(1,759)	18,653
GBP	Citibank NA	38,325	04/09/2015	USD	56,639	29,736	–	29,736
GBP	Citibank NA	45,985	04/09/2015	USD	68,461	–	(24,496)	(24,496)
	Societe Generale							
GBP	SA	213,453	04/09/2015	USD	321,574	80,662	(648,836)	(568,174)
	Societe Generale							
GBP	SA	44,374	04/09/2015	USD	68,177	–	(277,190)	(277,190)
	Societe Generale							
GBP	SA	27,835	04/09/2015	USD	42,435	26,531	(160,686)	(134,155)
	Societe Generale							
GBP	SA	174,171	04/09/2015	USD	261,994	784	(416,421)	(415,637)
	Societe Generale							
GBP	SA	41,704	04/09/2015	USD	61,557	106,158	(64,654)	41,504
	Societe Generale							
GBP	SA	16,467	04/09/2015	USD	25,103	–	(79,211)	(79,211)
	Societe Generale							
GBP	SA	70,212	04/09/2015	USD	106,338	14,977	(269,235)	(254,258)
	Societe Generale							
GBP	SA	60,138	04/09/2015	USD	92,775	–	(420,958)	(420,958)
JPY	Citibank NA	3,481,037	04/09/2015	USD	28,758	32,380	–	32,380
JPY	Citibank NA	9,277,593	04/09/2015	USD	76,529	100,363	–	100,363
JPY	Citibank NA	8,203,275	04/09/2015	USD	68,311	11,534	–	11,534
JPY	Citibank NA	38,632,284	04/09/2015	USD	323,257	–	(132,230)	(132,230)
JPY	Citibank NA	6,483,913	04/09/2015	USD	53,627	53,008	–	53,008
JPY	Citibank NA	10,322,212	04/09/2015	USD	87,229	–	(138,123)	(138,123)
JPY	Citibank NA	2,828,845	04/09/2015	USD	23,397	23,152	–	23,152
JPY	Citibank NA	7,079,652	04/09/2015	USD	58,276	91,326	–	91,326

JPY	Citibank NA	10,839,963	04/09/2015	USD	91,509	-	(133,617)	(133,617)
JPY	Citibank NA	2,462,239	04/09/2015	USD	20,518	1,792	-	1,792
JPY	Citibank NA	7,396,428	04/09/2015	USD	61,129	65,930	-	65,930
JPY	Citibank NA	50,248,544	04/09/2015	USD	420,848	-	(218,949)	(218,949)
JPY	Citibank NA	15,170,777	04/09/2015	USD	126,202	36,857	-	36,857
JPY	Citibank NA	9,004,662	04/09/2015	USD	75,406	-	(37,941)	(37,941)
	Royal Bank of							
JPY	Canada	9,718,630	04/09/2015	USD	81,185	-	(16,899)	(16,899)
	Societe Generale							
JPY	SA	6,403,053	04/09/2015	USD	53,442	-	(5,609)	(5,609)
	Societe Generale							
JPY	SA	50,922,391	04/09/2015	USD	424,126	61,899	-	61,899
	Societe Generale							
JPY	SA	9,511,515	04/09/2015	USD	78,476	100,813	-	100,813
	Societe Generale							
JPY	SA	15,823,061	04/09/2015	USD	133,234	-	(154,132)	(154,132)
NOK	Citibank NA	811,723	04/09/2015	USD	106,877	-	(741,480)	(741,480)
NOK	Citibank NA	531,800	04/09/2015	USD	65,734	73,276	(44,958)	28,318
NOK	Citibank NA	419,554	04/09/2015	USD	55,232	-	(382,098)	(382,098)
NOK	Citibank NA	255,776	04/09/2015	USD	30,812	110,009	-	110,009
NOK	Citibank NA	1,076,986	04/09/2015	USD	138,064	-	(535,364)	(535,364)
NOK	Citibank NA	483,927	04/09/2015	USD	63,812	-	(453,421)	(453,421)
NOK	Citibank NA	958,446	04/09/2015	USD	125,810	-	(829,202)	(829,202)
NOK	Citibank NA	392,940	04/09/2015	USD	48,916	133,529	(154,089)	(20,560)
NOK	Citibank NA	147,801	04/09/2015	USD	17,718	73,955	-	73,955
NOK	Citibank NA	770,255	04/09/2015	USD	102,183	-	(795,425)	(795,425)
NOK	Citibank NA	1,458,180	04/09/2015	USD	183,510	-	(314,550)	(314,550)
NOK	Citibank NA	367,770	04/09/2015	USD	48,354	-	(327,655)	(327,655)
NOK	Citibank NA	397,319	04/09/2015	USD	47,599	202,419	-	202,419
	Societe Generale							
NOK	SA	1,672,742	04/09/2015	USD	215,046	-	(904,462)	(904,462)
	Societe Generale							
NOK	SA	775,187	04/09/2015	USD	99,260	-	(371,574)	(371,574)
	Societe Generale							
NOK	SA	12,764,435	04/09/2015	USD	1,658,563	-	(9,010,376)	(9,010,376)
	Societe Generale							
NOK	SA	593,371	04/09/2015	USD	76,415	-	(336,631)	(336,631)
	Societe Generale							
NOK	SA	585,411	04/09/2015	USD	74,243	34,972	(229,566)	(194,594)
	Societe Generale							
NOK	SA	650,419	04/09/2015	USD	83,411	-	(327,004)	(327,004)

	Societe Generale							
NOK	SA	1,135,959	04/09/2015	USD	140,226	88,193	(5,489)	82,704
	State Street							
	Bank and Trust							
NOK	Company	645,432	04/09/2015	USD	84,330	–	(511,326)	(511,326)
NZD	Citibank NA	149,023	04/09/2015	USD	111,257	67,800	(17,835)	49,965
NZD	Citibank NA	564,165	04/09/2015	USD	413,503	1,111,143	–	1,111,143
NZD	Citibank NA	31,626	04/09/2015	USD	23,112	70,487	–	70,487
NZD	Citibank NA	554,342	04/09/2015	USD	406,675	1,869,451	(822,194)	1,047,257
NZD	Citibank NA	105,113	04/09/2015	USD	81,450	49,544	(371,149)	(321,605)
NZD	Citibank NA	46,981	04/09/2015	USD	35,591	–	(46,193)	(46,193)
NZD	Citibank NA	297,618	04/09/2015	USD	219,570	633,282	(218,780)	414,502
NZD	Citibank NA	301,889	04/09/2015	USD	226,482	128,248	(158,841)	(30,593)
	Societe Generale							
NZD	SA	276,735	04/09/2015	USD	214,199	–	(818,061)	(818,061)
	Societe Generale							
NZD	SA	78,976	04/09/2015	USD	60,581	–	(167,679)	(167,679)
	Societe Generale							
NZD	SA	174,844	04/09/2015	USD	135,414	–	(526,609)	(526,609)
	Societe Generale							
NZD	SA	725,368	04/09/2015	USD	535,948	1,469,671	(555,723)	913,948
	Societe Generale							
NZD	SA	293,088	04/09/2015	USD	224,572	76,422	(668,891)	(592,469)
	Societe Generale							
NZD	SA	223,864	04/09/2015	USD	164,829	351,191	–	351,191
SEK	Citibank NA	477,595	04/09/2015	USD	57,754	–	(284,481)	(284,481)
SEK	Citibank NA	804,512	04/09/2015	USD	96,096	14,634	(351,055)	(336,421)
SEK	Citibank NA	908,837	04/09/2015	USD	112,534	–	(856,949)	(856,949)
SEK	Citibank NA	1,801,616	04/09/2015	USD	218,506	–	(1,150,214)	(1,150,214)
SEK	Citibank NA	135,671	04/09/2015	USD	15,622	14,750	(1,476)	13,274
SEK	Citibank NA	575,413	04/09/2015	USD	66,349	128,363	(83,371)	44,992
SEK	Citibank NA	533,244	04/09/2015	USD	65,157	–	(398,397)	(398,397)
SEK	Citibank NA	465,639	04/09/2015	USD	55,938	–	(232,986)	(232,986)
SEK	Citibank NA	1,221,867	04/09/2015	USD	144,233	–	(305,347)	(305,347)
SEK	Citibank NA	1,091,429	04/09/2015	USD	130,649	–	(490,119)	(490,119)
	Societe Generale							
SEK	SA	1,054,567	04/09/2015	USD	125,580	–	(394,824)	(394,824)
	Societe Generale							
SEK	SA	1,986,710	04/09/2015	USD	237,505	–	(854,644)	(854,644)
	Societe Generale							
SEK	SA	2,131,672	04/09/2015	USD	256,294	–	(1,091,960)	(1,091,960)

	Societe Generale							
SEK	SA	2,003,970	04/09/2015	USD	249,429	–	(2,044,511)	(2,044,511)
	Societe Generale							
SEK	SA	9,994,375	04/09/2015	USD	1,248,871	–	(10,784,006)	(10,784,006)
	State Street							
	Bank and Trust							
SEK	Company	633,381	04/09/2015	USD	79,385	–	(712,136)	(712,136)
USD	Citibank NA	62,652	04/09/2015	SEK	521,941	255,131	–	255,131
USD	Citibank NA	39,855	04/09/2015	NOK	313,131	121,288	–	121,288
USD	Citibank NA	298,740	04/09/2015	NOK	2,294,822	1,686,934	–	1,686,934
USD	Citibank NA	70,068	04/09/2015	SEK	569,631	481,275	–	481,275
USD	Citibank NA	71,685	04/09/2015	SEK	597,809	283,366	–	283,366
USD	Citibank NA	40,346	04/09/2015	SEK	341,217	145,726	(52,311)	93,415
USD	Citibank NA	190,924	04/09/2015	NOK	1,569,195	–	(447,871)	(447,871)
USD	Citibank NA	188,162	04/09/2015	NOK	1,447,079	1,078,312	(40,745)	1,037,567
USD	Citibank NA	220,968	04/09/2015	SEK	1,850,121	770,957	–	770,957
USD	Citibank NA	18,096	04/09/2015	AUD	23,207	45,045	–	45,045
USD	Citibank NA	171,715	04/09/2015	AUD	219,379	504,034	–	504,034
USD	Citibank NA	17,645	04/09/2015	AUD	22,639	42,927	–	42,927
USD	Citibank NA	54,645	04/09/2015	AUD	71,078	118,717	(74,128)	44,589
USD	Citibank NA	108,570	04/09/2015	AUD	139,437	251,706	–	251,706
USD	Citibank NA	38,708	04/09/2015	NOK	310,109	29,359	(723)	28,636
USD	Citibank NA	44,413	04/09/2015	AUD	57,570	112,063	(57,584)	54,479
USD	Citibank NA	17,476	04/09/2015	NOK	135,833	75,081	–	75,081
USD	Citibank NA	126,413	04/09/2015	JPY	15,022,141	137,166	–	137,166
USD	Citibank NA	242,095	04/09/2015	GBP	156,855	1,111,584	–	1,111,584
USD	Citibank NA	67,962	04/09/2015	GBP	44,190	284,132	–	284,132
USD	Citibank NA	237,451	04/09/2015	GBP	156,057	696,763	–	696,763
USD	Citibank NA	73,197	04/09/2015	GBP	48,304	223,506	(43,856)	179,650
USD	Citibank NA	73,854	04/09/2015	GBP	48,967	236,126	(95,755)	140,371
USD	Citibank NA	100,945	04/09/2015	GBP	68,242	98,147	(139,965)	(41,818)
USD	Citibank NA	263,639	04/09/2015	GBP	172,887	841,421	–	841,421
USD	Citibank NA	136,742	04/09/2015	NZD	186,234	328,653	(666,437)	(337,784)
USD	Citibank NA	253,824	04/09/2015	SEK	2,066,614	1,700,486	–	1,700,486
USD	Citibank NA	86,913	04/09/2015	SEK	751,514	92,702	(120,509)	(27,807)
USD	Citibank NA	29,952	04/09/2015	SEK	256,954	59,246	(40,630)	18,616
USD	Citibank NA	40,173	04/09/2015	SEK	340,878	77,310	–	77,310
USD	Citibank NA	90,281	04/09/2015	SEK	783,737	19,784	(91,775)	(71,991)
USD	Citibank NA	575,289	04/09/2015	SEK	4,678,013	3,936,795	–	3,936,795
USD	Citibank NA	58,030	04/09/2015	SEK	488,552	165,195	–	165,195
USD	Citibank NA	757,854	04/09/2015	SEK	6,307,637	3,332,711	(164,108)	3,168,603
USD	Citibank NA	41,595	04/09/2015	AUD	52,799	153,371	–	153,371

USD	Citibank NA	95,667	04/09/2015	SEK	826,522	108,626	(129,776)	(21,150)
USD	Citibank NA	63,589	04/09/2015	NOK	487,874	367,967	–	367,967
USD	Citibank NA	509,656	04/09/2015	CAD	635,314	1,066,944	(100,675)	966,269
USD	Citibank NA	15,585	04/09/2015	SEK	132,811	42,289	(20,207)	22,082
USD	Citibank NA	66,921	04/09/2015	CAD	83,407	145,450	(17,313)	128,137
USD	Citibank NA	138,856	04/09/2015	CAD	173,426	231,643	–	231,643
USD	Citibank NA	41,491	04/09/2015	SEK	350,469	102,037	–	102,037
USD	Citibank NA	209,192	04/09/2015	NOK	1,594,303	1,369,397	–	1,369,397
USD	Citibank NA	47,619	04/09/2015	EUR	43,806	68,150	–	68,150
USD	Citibank NA	42,845	04/09/2015	CAD	53,147	106,008	–	106,008
USD	Citibank NA	120,907	04/09/2015	CAD	151,058	196,971	–	196,971
USD	Citibank NA	115,788	04/09/2015	CAD	145,759	277,134	(192,319)	84,815
USD	Citibank NA	87,278	04/09/2015	CAD	108,005	240,404	–	240,404
USD	Citibank NA	94,555	04/09/2015	CAD	112,531	684,615	–	684,615
USD	Citibank NA	121,075	04/09/2015	EUR	102,805	1,277,964	–	1,277,964
USD	Citibank NA	137,168	04/09/2015	EUR	118,164	1,229,454	–	1,229,454
USD	Citibank NA	165,246	04/09/2015	CAD	197,336	1,132,467	–	1,132,467
USD	Citibank NA	30,997	04/09/2015	CAD	39,715	–	(43,054)	(43,054)
USD	Citibank NA	362,887	04/09/2015	CAD	429,611	2,841,689	–	2,841,689
USD	Citibank NA	27,663	04/09/2015	NZD	36,812	20,981	(11,764)	9,217
USD	Citibank NA	69,307	04/09/2015	NZD	90,534	175,455	–	175,455
USD	Citibank NA	68,716	04/09/2015	NOK	534,613	287,504	–	287,504
USD	Citibank NA	65,210	04/09/2015	AUD	82,826	235,826	–	235,826
USD	Citibank NA	58,626	04/09/2015	CAD	73,033	115,675	–	115,675
USD	Citibank NA	33,722	04/09/2015	CAD	42,417	27,852	–	27,852
USD	Citibank NA	37,774	04/09/2015	NZD	50,568	–	(14,462)	(14,462)
USD	Citibank NA	37,530	04/09/2015	CAD	47,630	29,074	(38,150)	(9,076)
USD	Citibank NA	54,205	04/09/2015	CAD	68,942	27,864	(55,101)	(27,237)
USD	Citibank NA	179,849	04/09/2015	NOK	1,373,103	1,141,130	–	1,141,130
USD	Citibank NA	155,679	04/09/2015	NOK	1,178,312	1,140,403	–	1,140,403
USD	Citibank NA	24,842	04/09/2015	CAD	31,788	3,338	(33,948)	(30,610)
USD	Citibank NA	26,704	04/09/2015	NZD	35,188	40,234	–	40,234
USD	Citibank NA	21,051	04/09/2015	CAD	26,925	4,409	(29,188)	(24,779)
USD	Citibank NA	101,094	04/09/2015	CAD	127,395	192,501	(131,073)	61,428
USD	Citibank NA	27,162	04/09/2015	EUR	25,220	44,102	(35,216)	8,886
USD	Citibank NA	47,874	04/09/2015	NZD	63,892	12,134	(12,693)	(559)
USD	Citibank NA	151,970	04/09/2015	EUR	138,411	396,764	–	396,764
USD	Citibank NA	235,289	04/09/2015	EUR	207,799	1,451,010	–	1,451,010
USD	Citibank NA	40,381	04/09/2015	NZD	54,768	–	(79,265)	(79,265)
USD	Citibank NA	392,126	04/09/2015	NZD	507,588	1,409,550	–	1,409,550
USD	Citibank NA	116,568	04/09/2015	NZD	154,983	125,131	(73,780)	51,351
USD	Citibank NA	18,727	04/09/2015	NZD	24,170	73,658	–	73,658

USD	Citibank NA	146,554	04/09/2015	EUR	128,055	1,081,092	–	1,081,092
USD	Citibank NA	49,885	04/09/2015	EUR	47,029	–	(75,215)	(75,215)
USD	Citibank NA	555,887	04/09/2015	EUR	496,273	2,861,702	(120,374)	2,741,328
USD	Citibank NA	18,271	04/09/2015	JPY	2,176,836	14,176	–	14,176
USD	Citibank NA	77,484	04/09/2015	EUR	72,927	4,642	(105,884)	(101,242)
USD	Citibank NA	90,640	04/09/2015	CHF	85,921	259,245	–	259,245
USD	Citibank NA	45,504	04/09/2015	EUR	39,769	334,530	–	334,530
USD	Citibank NA	55,602	04/09/2015	EUR	50,435	171,652	–	171,652
USD	Citibank NA	61,671	04/09/2015	EUR	58,109	–	(88,900)	(88,900)
USD	Citibank NA	386,605	04/09/2015	EUR	341,617	2,360,973	–	2,360,973
USD	Citibank NA	78,411	04/09/2015	EUR	68,770	545,378	–	545,378
USD	Citibank NA	2,260,375	04/09/2015	CHF	2,302,739	1,047,588	(14,345,881)	(13,298,293)
USD	Citibank NA	159,071	04/09/2015	EUR	139,397	1,121,331	–	1,121,331
USD	Citibank NA	68,527	04/09/2015	CHF	61,771	589,748	–	589,748
USD	Citibank NA	75,969	04/09/2015	CHF	72,333	177,922	–	177,922
USD	Citibank NA	83,608	04/09/2015	CHF	79,931	155,680	–	155,680
USD	Citibank NA	94,331	04/09/2015	JPY	11,057,589	254,415	–	254,415
USD	Citibank NA	183,389	04/09/2015	CHF	170,203	1,058,466	(84,642)	973,824
USD	Citibank NA	33,847	04/09/2015	NZD	46,048	–	(79,168)	(79,168)
USD	Citibank NA	104,589	04/09/2015	NZD	141,646	–	(186,657)	(186,657)
USD	Citibank NA	28,198	04/09/2015	NZD	38,265	–	(57,165)	(57,165)
USD	Citibank NA	89,841	04/09/2015	EUR	79,564	525,798	–	525,798
USD	Citibank NA	132,363	04/09/2015	JPY	15,734,776	137,982	–	137,982
USD	Citibank NA	194,867	04/09/2015	JPY	23,224,534	143,608	–	143,608
USD	Citibank NA	293,866	04/09/2015	CHF	278,956	792,498	–	792,498
USD	Citibank NA	115,705	04/09/2015	CHF	107,791	564,347	–	564,347
USD	Citibank NA	59,512	04/09/2015	GBP	39,211	179,933	(22,835)	157,098
USD	Citibank NA	44,637	04/09/2015	JPY	5,306,344	46,402	–	46,402
USD	Citibank NA	57,434	04/09/2015	GBP	38,562	43,561	(20,153)	23,408
USD	Citibank NA	107,690	04/09/2015	GBP	71,284	225,537	–	225,537
USD	Citibank NA	28,829	04/09/2015	JPY	3,458,137	–	(1,059)	(1,059)
USD	Citibank NA	112,354	04/09/2015	GBP	73,911	317,235	–	317,235
USD	Citibank NA	93,244	04/09/2015	JPY	11,153,831	27,838	–	27,838
USD	Citibank NA	42,929	04/09/2015	GBP	28,787	23,967	–	23,967
USD	Citibank NA	56,429	04/09/2015	JPY	6,697,015	69,885	–	69,885
USD	Citibank NA	234,657	04/09/2015	GBP	154,019	724,401	–	724,401
USD	Citibank NA	19,020	04/09/2015	JPY	2,303,568	–	(22,727)	(22,727)
USD	Citibank NA	236,751	04/09/2015	JPY	27,540,805	849,972	–	849,972
USD	Citibank NA	51,068	04/09/2015	JPY	6,055,365	68,649	–	68,649
USD	Citibank NA	336,991	04/09/2015	JPY	39,536,692	874,712	–	874,712
USD	Citibank NA	23,269	04/09/2015	JPY	2,822,007	–	(31,635)	(31,635)
USD	Citibank NA	161,717	04/09/2015	GBP	106,347	493,797	(30,597)	463,200

USD	Citibank NA	33,279	04/09/2015	GBP	22,402	37,104	(33,830)	3,274
USD	Citibank NA	35,735	04/09/2015	JPY	4,272,432	12,867	—	12,867
USD	Citibank NA	64,481	04/09/2015	GBP	41,906	273,190	—	273,190
	Royal Bank of							
USD	Canada	99,344	04/09/2015	NOK	763,899	549,576	—	549,576
	Royal Bank of							
USD	Canada	18,236	04/09/2015	NZD	24,786	—	(40,491)	(40,491)
	Royal Bank of							
USD	Canada	18,441	04/09/2015	GBP	12,328	42,103	(25,016)	17,087
	Royal Bank of							
USD	Canada	34,393	04/09/2015	CHF	33,800	—	(49,565)	(49,565)
	Royal Bank of							
USD	Canada	75,651	04/09/2015	JPY	8,926,944	144,973	—	144,973
	Societe Generale							
USD	SA	77,359	04/09/2015	CAD	96,836	108,390	—	108,390
	Societe Generale							
USD	SA	153,016	04/09/2015	AUD	198,411	283,609	(101,993)	181,616
	Societe Generale							
USD	SA	233,032	04/09/2015	AUD	298,058	652,674	—	652,674
	Societe Generale							
USD	SA	584,296	04/09/2015	JPY	69,607,506	460,340	—	460,340
	Societe Generale							
USD	SA	135,060	04/09/2015	NOK	1,029,222	885,574	—	885,574
	Societe Generale							
USD	SA	58,680	04/09/2015	CAD	73,926	67,979	(30,385)	37,594
	Societe Generale							
USD	SA	868,283	04/09/2015	CAD	1,028,138	6,780,015	—	6,780,015
	Societe Generale							
USD	SA	413,817	04/09/2015	NZD	563,465	—	(1,010,640)	(1,010,640)
	Societe Generale							
USD	SA	39,521	04/09/2015	GBP	26,726	—	(17,915)	(17,915)
	Societe Generale							
USD	SA	88,199	04/09/2015	NZD	116,781	82,289	—	82,289
	Societe Generale							
USD	SA	121,158	04/09/2015	NOK	928,918	710,590	—	710,590
	Societe Generale							
USD	SA	603,557	04/09/2015	NOK	4,667,325	2,947,136	—	2,947,136
	Societe Generale							
USD	SA	407,963	04/09/2015	NOK	3,114,591	2,590,030	—	2,590,030
	Societe Generale							
USD	SA	242,208	04/09/2015	NZD	323,440	226,092	(246,259)	(20,167)

JPY	Citibank NA	6,636,384	04/09/2015	USD	55,391	–	(5,974)	(5,974)
JPY	Citibank NA	12,124,961	04/09/2015	USD	100,326	94,010	–	94,010
JPY	Citibank NA	825,699	04/09/2015	USD	6,882	402	–	402
JPY	Citibank NA	2,382,915	04/09/2015	USD	20,115	–	(29,204)	(29,204)
JPY	Citibank NA	2,378,425	04/09/2015	USD	19,681	18,331	–	18,331
JPY	Citibank NA	610,351	04/09/2015	USD	5,102	–	(1,509)	(1,509)
JPY	Citibank NA	10,733,051	04/09/2015	USD	90,300	–	(95,633)	(95,633)
JPY	Citibank NA	1,913,492	04/09/2015	USD	16,271	–	(37,707)	(37,707)
JPY	Citibank NA	6,776,796	04/09/2015	USD	57,577	–	(127,796)	(127,796)
JPY	Citibank NA	14,236,523	04/09/2015	USD	120,054	–	(160,219)	(160,219)
JPY	Citibank NA	38,625,144	04/09/2015	USD	329,215	–	(853,804)	(853,804)
JPY	Citibank NA	912,788	04/09/2015	USD	7,517	11,404	–	11,404
JPY	Citibank NA	2,742,189	04/09/2015	USD	23,575	–	(84,839)	(84,839)
JPY	Citibank NA	465,016	04/09/2015	USD	3,950	–	(8,685)	(8,685)
JPY	Citibank NA	6,336,067	04/09/2015	USD	53,358	–	(62,490)	(62,490)
JPY	Citibank NA	7,779,419	04/09/2015	USD	65,463	–	(70,782)	(70,782)
JPY	Citibank NA	1,368,000	04/09/2015	USD	11,490	–	(9,834)	(9,834)
JPY	Citibank NA	39,114	04/09/2015	USD	333	–	(845)	(845)
JPY	Citibank NA	6,104,224	04/09/2015	USD	51,957	–	(126,378)	(126,378)
	Societe Generale							
JPY	SA	2,980,625	04/09/2015	USD	25,100	–	(29,269)	(29,269)
	Societe Generale							
JPY	SA	3,786,690	04/09/2015	USD	31,528	5,869	–	5,869
	Societe Generale							
JPY	SA	3,337,654	04/09/2015	USD	27,811	2,543	–	2,543
	State Street							
	Bank and Trust							
JPY	Company	24,167,461	04/09/2015	USD	203,248	–	(205,698)	(205,698)
	State Street							
	Bank and Trust							
JPY	Company	8,231,255	04/09/2015	USD	68,845	–	(24,478)	(24,478)
	State Street							
	Bank and Trust							
JPY	Company	2,835,496	04/09/2015	USD	24,003	–	(42,887)	(42,887)
	State Street							
	Bank and Trust							
JPY	Company	3,091,825	04/09/2015	USD	25,894	–	(13,311)	(13,311)
	Westpac							
	Banking							
JPY	Corporation	701,315	04/09/2015	USD	5,924	–	(9,088)	(9,088)

	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	2,155,268	04/09/2015	USD	18,392	—	(50,219)	(50,219)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	11,282,746	04/09/2015	USD	94,725	—	(76,533)	(76,533)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	1,559,386	04/09/2015	USD	12,858	17,512	—	17,512	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	727,500	04/09/2015	USD	5,993	8,871	—	8,871	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	3,175,709	04/09/2015	USD	26,644	—	(19,355)	(19,355)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	2,330,577	04/09/2015	USD	19,848	—	(49,566)	(49,566)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	2,451,376	04/09/2015	USD	20,898	—	(54,685)	(54,685)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	2,310,619	04/09/2015	USD	19,067	24,146	—	24,146	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	1,996,976	04/09/2015	USD	16,804	—	(18,085)	(18,085)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	4,608,653	04/09/2015	USD	38,540	—	(13,028)	(13,028)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	8,623,457	04/09/2015	USD	72,127	—	(25,876)	(25,876)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	3,105,134	04/09/2015	USD	26,486	—	(71,011)	(71,011)	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	2,153,415	04/09/2015	USD	17,936	2,566	—	2,566	
	Westpac								
	Banking								
JPY	Corporation	1,138,011,418	04/09/2015	USD	9,554,811	—	(7,786,745)	(7,786,745)	

	Westpac							
	Banking							
JPY	Corporation	723,640	04/09/2015	USD	6,104	-	(8,288)	(8,288)
USD	Citibank NA	18,545	04/09/2015	JPY	2,245,105	-	(21,263)	(21,263)
USD	Citibank NA	50,606	04/09/2015	JPY	5,939,837	128,754	-	128,754
USD	Citibank NA	57,423	04/09/2015	JPY	6,973,198	-	(87,119)	(87,119)
USD	Citibank NA	1,322	04/09/2015	JPY	154,087	4,392	-	4,392
USD	Citibank NA	197,441	04/09/2015	JPY	23,358,031	318,779	-	318,779
USD	Citibank NA	2,258	04/09/2015	JPY	270,309	496	-	496
USD	Citibank NA	53,761	04/09/2015	JPY	6,384,000	62,947	-	62,947
USD	Citibank NA	15,887	04/09/2015	JPY	1,896,865	8,226	-	8,226
	Westpac							
	Banking							
USD	Corporation	28,364	04/09/2015	JPY	3,438,199	-	(36,821)	(36,821)
	Westpac							
	Banking							
USD	Corporation	10,209	04/09/2015	JPY	1,231,460	-	(7,252)	(7,252)
	Westpac							
	Banking							
USD	Corporation	56,348	04/09/2015	JPY	6,736,925	20,215	-	20,215
	Westpac							
	Banking							
USD	Corporation	87,562	04/09/2015	JPY	10,562,462	-	(62,199)	(62,199)
						/	891,717	/
							(10,660,993)	/
								(9,769,276)

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入*	純 額**
店頭デリバティブ						
	Brown Brothers					
外国為替予約取引	Harriman & Co.	/ 1,663,905	/ (168,018)	/ -	/ -	/ 1,495,887
	Citibank NA	65,556,848	(79,077,692)	-	-	(13,520,844)
	Royal Bank of					
	Canada	743,174	(1,863,241)	-	-	(1,120,067)
	Societe Generale	40,032,094	(52,801,910)	-	-	(12,769,816)
	State Street Bank &					
	Trust Co.	23,206	(1,510,368)	-	-	(1,487,162)
	Westpac Banking					
	Corp.	170,040	(19,808,103)	-	-	(19,638,063)

中央清算デリバティブ

先物取引	153,895	(73,494,953)	-	73,341,058	-
合計	/ 108,343,162	/(228,724,285)	/ -	/ 73,341,058	/ (47,040,065)

*実際の担保差入は、上記の記載より多い場合がある。

**純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

-

通貨

AUD	-	オーストラリアドル
CAD	-	カナダドル
CHF	-	スイスフラン
EUR	-	ユーロ
GBP	-	イギリスポンド
JPY	-	日本円
NZD	-	ニュージーランドドル
NOK	-	ノルウェークローネ
SEK	-	スウェーデンクローナ
USD	-	米ドル

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年3月31日現在

重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、2014年4月1日からファンドの計算期間末日の最終営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が取引を行っている日）である2015年3月31日までの期間を反映している。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債に対する活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、上場投資信託証券及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債券、投資適格社債、ソブリン債、先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

< デリバティブ取引 >

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、投資担当者によって評価される。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2015年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

	(未調整)	重要なその他の	重要な	
	活発な市場における同一の投	観察可能な	観察不可能な	
	資に係る公表価格を反映した	インプット	インプット	2015年3月31日
資産：	インプット(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	時点での公正価値
資産担保証券				
United States	/ -	/ 4,103,006,568	/ -	/ 4,103,006,568
社債券				

Canada	-	113,768,221	-	113,768,221
Colombia	-	28,606,879	-	28,606,879
France	-	51,738,792	-	51,738,792
Germany	-	100,228,498	-	100,228,498
Luxembourg	-	167,864,144	-	167,864,144
Mexico	-	109,469,169	-	109,469,169
Netherlands	-	82,171,379	-	82,171,379
Switzerland	-	60,274,904	-	60,274,904
United Kingdom	-	48,479,680	-	48,479,680
United States	-	3,546,923,039	-	3,546,923,039
国債				
United States	-	8,995,899,386	-	8,995,899,386
E T F				
United States	6,917,649,530	-	-	6,917,649,530
短期投資				
定期預金	2,196,125,336	-	-	2,196,125,336
有価証券 計	/ 9,113,774,866	/ 17,408,430,659	/ -	/ 26,522,205,525

金融デリバティブ取引****資産**

先物取引	/ 153,895	/ -	/ -	/ 153,895
外国為替予約取引	-	108,189,267	-	108,189,267

負債

先物取引	(73,494,953)	-	-	(73,494,953)
外国為替予約取引	-	(155,229,332)	-	(155,229,332)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引は、先物取引や外国為替予約取引に係る評価（損）益を含む。

2015年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、年度末にそれぞれのレベルに振り替えている。

2015年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券に係るプレミアムやディスカウントは、実行利回りに基づいて償却または累積される。受取利息は、発生主義によって計上される。分配金は配当落ち日に計上される。割引による増価及びプレミアムの償却のために調整された受取利息は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益には、定期預金の利息を含む。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2015年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
ACS Class	/ 97,168,806
JPY Class	51,010,353
USD Class	535,923,990
分配金合計	/ 684,103,149

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの投資有価証券明細表上に短期金融資産として分類されている。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスレベルで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2015年3月31日現在で未決済の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) 上場投資信託証券

本ファンドは、投資戦略を達成するために上場投資信託証券（以下「ETFs」）に資産の多くを投資する場がある。ETFsとは、広範囲な市場、セクターまたは国際インデックスを含む特定のインデックスのパフォーマンスを獲得するために積極的に運用したり、それらとほぼ同様なパフォーマンスを獲得するために個別の発行体の証券をまとめてファンド、信託証券または預託証券として所有する証券のことである。ETFsは一般的に、投資家に株式を売買するのと同様に、単一の証券で個別の発行体のポートフォリオを売買する機会を提供する。これらは、幅広い投資機会を提供することになる。

ETFsはインデックスファンドのような投資信託に似ているが、重要な点で投資信託とは異なる。例えば、インデックスファンドと異なる点として、ETFsは取引日中を通して値付けされ売買される。レバレッジETFsやインバースETFsのような種類のETFsは、それらがトラックするインデックスまたはベンチマークのパフォーマンス（または、それらのインデックスやベンチマークの反対のパフォーマンス）を達成しようとしている。そして、不安定で不確かな市場で資金を失う危険を拡大させている。

国際的な投資戦略を目的とするETFsは、各地の取引制限、証券の譲渡制限または現地で適用される税制に基づく潜在的に不都合な税金の適用の影響を受ける。本ファンドがETFsに投資することが許容される範囲で、本ファンドはそうしたETFsの費用等を負担する。

(J) 特約日受渡取引

本ファンドは、特約日基準で証券を売買することがある。こうした取引には、慣習的な決済期間を過ぎて支払いや決済が行われ、本ファンドによって価格や利率の決定前に証券の売買を約束することを含む。特約日受渡取引での買いつけが未済の場合は、本ファンドは、購入金額に見合う十分な金額を用意するために資産を売却することがある。

特約日受渡取引に基づき証券を購入する場合は、本ファンドは、その証券の所有に対する価格及び価格変動リスクを含む権利とリスクを負う。また、そうした変動は、ファンドの資産を決定する場合に考慮される。本ファンドは、売買損益の発生により特約日受渡取引を処分したり再交渉する場合がある。本ファンドは、特約日受渡取引に基づき証券を売却した場合、ファンドはその証券の所有による将来の利益や損失に影響されない。2015年3月31日現在、特約日受渡取引の評価は、6,123,720,463円であった。

(K) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ項目をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスク及び金利変動リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2015年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク*	計
デリバティブ資産			
先物取引に係る評価益	/ 153,895	/ -	/ 153,895
外国為替予約取引に係る評価益	-	108,189,267	108,189,267
	/ 153,895	/ 108,189,267	/ 108,343,162
デリバティブ負債			
先物取引に係る評価損	/ 73,494,953	/ -	/ 73,494,953
外国為替予約取引に係る評価損	-	155,229,332	155,229,332
	/ 73,494,953	/ 155,229,332	/ 228,724,285

*評価は、外国為替予約取引の評価損益として貸借対照表に記載されている。

2015年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク	計
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益			
先物取引に係る実現損	/ (160,957,554)	/ -	/ (160,927,554)
外国為替予約取引に係る実現損	-	(277,927,809)	(277,927,809)
	/ (160,957,554)	/ (277,927,809)	/ (438,885,363)
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動			
先物取引に係る未実現益の変動	/ (91,887,230)	/ -	/ (91,887,230)
外国為替予約取引に係る未実現益の変動	-	(103,640,016)	(103,640,016)
	/ (91,887,230)	/ (103,640,016)	/ (195,527,246)

2015年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本は以下のとおり。

ファンドレベル	/	296,268,301
Class ACS	/	2,220,071,297
Class JPY	/	1,077,606,450
Class USD	/	9,552,863,256

2015年3月31日に終了した年度における、先物取引の平均月次想定元本は、5,909,043,533円だった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金やファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、もしあれば、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。2015年3月31日現在、118,306,034円が担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年8月24日現在 金額（円）	当期 平成28年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	754,227,027
コール・ローン	872,088,489	-
投資信託受益証券	36,454,311,637	35,216,278,852
未収入金	23,898,092	26,868,356
流動資産合計	37,350,298,218	35,997,374,235
資産合計	37,350,298,218	35,997,374,235
負債の部		
流動負債		
未払金	74,714,342	-
未払収益分配金	66,385,057	72,926,124
未払解約金	84,569,801	48,626,532
未払受託者報酬	920,770	843,138
未払委託者報酬	60,771,173	55,647,713
その他未払費用	929,023	997,552
流動負債合計	288,290,166	179,041,059
負債合計	288,290,166	179,041,059
純資産の部		
元本等		
元本	33,192,528,611	36,463,062,460
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,869,479,441	644,729,284
（分配準備積立金）	192,396,662	98,245,806
元本等合計	37,062,008,052	35,818,333,176
純資産合計	37,062,008,052	35,818,333,176
負債純資産合計	37,350,298,218	35,997,374,235

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年2月24日 至 平成27年8月24日 金額（円）	当期 自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	557,982,370	683,177,580
受取利息	249,316	213,081
有価証券売買等損益	1,090,506,572	4,634,351,694
営業収益合計	532,274,886	3,950,961,033
営業費用		

受託者報酬	4,361,543	5,077,578
委託者報酬	287,864,961	335,123,864
その他費用	929,023	997,552
営業費用合計	293,155,527	341,198,994
営業利益又は営業損失()	825,430,413	4,292,160,027
経常利益又は経常損失()	825,430,413	4,292,160,027
当期純利益又は当期純損失()	825,430,413	4,292,160,027
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	6,171,210	14,929,532
期首剰余金又は期首欠損金()	3,829,771,368	3,869,479,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,301,439,204	481,503,541
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,301,439,204	481,503,541
剰余金減少額又は欠損金増加額	499,086,211	190,077,583
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	499,086,211	190,077,583
分配金	1,943,385,717	528,404,188
期末剰余金又は期末欠損金()	3,869,479,441	644,729,284

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 8月25日から平成28年 2月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年 8月24日現在	平成28年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	19,033,548,622円	33,192,528,611円
期中追加設定元本額	16,789,309,618円	5,702,800,054円
期中一部解約元本額	2,630,329,629円	2,432,266,205円
2. 受益権の総数	33,192,528,611口	36,463,062,460口
3. 元本の欠損	-	644,729,284円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成27年 2月24日 至 平成27年 8月24日		自 平成27年 8月25日 至 平成28年 2月22日																																	
分配金の計算過程 第19期計算期間末（平成27年 3月23日）に、投資信託約款に基づき計算した4,819,089,817円（1万口当たり2,202.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い143,765,051円（1万口当たり20円）を分配しております。		分配金の計算過程 第25期計算期間末（平成27年 9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した5,620,229,414円（1万口当たり1,646.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い168,262,149円（1万口当たり20円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>66,346,359円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後)</td><td>319,497,815円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,125,429,043円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,307,816,600円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,819,089,817円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(2,202.25円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>43,765,051円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	66,346,359円	有価証券売買等損益 (費用控除後)	319,497,815円	収益調整金	3,125,429,043円	分配準備積立金	1,307,816,600円	分配可能額	4,819,089,817円	(1万口当たり分配可能額)	(2,202.25円)	収益分配金	43,765,051円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>53,088,325円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,376,369,485円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>190,771,604円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,620,229,414円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(1,646.66円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>68,262,149円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	53,088,325円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,376,369,485円	分配準備積立金	190,771,604円	分配可能額	5,620,229,414円	(1万口当たり分配可能額)	(1,646.66円)	収益分配金	68,262,149円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	第20期計算期間末（平成27年 4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,409,822,622円（1万口当たり2,125.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1763,676,833円（1万口当たり300円）を分配しております。	第26期計算期間末（平成27年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,748,775,253円（1万口当たり1,657.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1173,464,090円（1万口当たり50円）を分配しております。
配当等収益 (費用控除後)	66,346,359円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後)	319,497,815円																																		
収益調整金	3,125,429,043円																																		
分配準備積立金	1,307,816,600円																																		
分配可能額	4,819,089,817円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(2,202.25円)																																		
収益分配金	43,765,051円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	53,088,325円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	5,376,369,485円																																		
分配準備積立金	190,771,604円																																		
分配可能額	5,620,229,414円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(1,646.66円)																																		
収益分配金	68,262,149円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																		
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>42,489,757円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,730,686,858円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,636,646,007円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,409,822,622円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	42,489,757円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,730,686,858円	分配準備積立金	1,636,646,007円	分配可能額	5,409,822,622円	<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>105,331,402円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,469,297,276円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>174,146,575円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,748,775,253円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	105,331,402円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	5,469,297,276円	分配準備積立金	174,146,575円	分配可能額	5,748,775,253円														
配当等収益 (費用控除後)	42,489,757円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	3,730,686,858円																																		
分配準備積立金	1,636,646,007円																																		
分配可能額	5,409,822,622円																																		
配当等収益 (費用控除後)	105,331,402円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	5,469,297,276円																																		
分配準備積立金	174,146,575円																																		
分配可能額	5,748,775,253円																																		

（1万口当たり分配可能額）	(2,125.17円)
収益分配金	763,676,833円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第21期計算期間末（平成27年5月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,488,285,209円（1万口当たり1,998.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い54,932,447円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	82,152,954円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	247,117,151円
収益調整金	4,260,522,604円
分配準備積立金	898,492,500円
分配可能額	5,488,285,209円
（1万口当たり分配可能額）	(1,998.19円)
収益分配金	54,932,447円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第22期計算期間末（平成27年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,802,067,387円（1万口当たり1,950.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い59,488,993円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	44,654,298円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,600,922,809円
分配準備積立金	1,156,490,280円
分配可能額	5,802,067,387円
（1万口当たり分配可能額）	(1,950.64円)
収益分配金	59,488,993円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第23期計算期間末（平成27年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した6,341,073,543円（1万口当たり1,991.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い955,137,336円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	53,684,907円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,169,310,087円
分配準備積立金	1,118,078,549円
分配可能額	6,341,073,543円
（1万口当たり分配可能額）	(1,991.67円)
収益分配金	955,137,336円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第24期計算期間末（平成27年8月24日）に、投資信託約款に基づき計算した5,480,376,698円（1万口当たり1,651.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い166,385,057円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	45,313,788円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,221,594,979円
分配準備積立金	213,467,931円
分配可能額	5,480,376,698円
（1万口当たり分配可能額）	(1,651.09円)
収益分配金	66,385,057円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（1万口当たり分配可能額）	(1,657.05円)
収益分配金	173,464,090円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第27期計算期間末（平成27年11月24日）に、投資信託約款に基づき計算した5,717,139,072円（1万口当たり1,636.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い69,851,910円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	104,250,027円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,508,683,659円
分配準備積立金	104,205,386円
分配可能額	5,717,139,072円
（1万口当たり分配可能額）	(1,636.93円)
収益分配金	69,851,910円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第28期計算期間末（平成27年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,753,968,618円（1万口当たり1,633.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い70,430,319円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	59,781,596円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,557,585,169円
分配準備積立金	136,601,853円
分配可能額	5,753,968,618円
（1万口当たり分配可能額）	(1,633.95円)
収益分配金	70,430,319円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第29期計算期間末（平成28年1月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,988,712,624円（1万口当たり1,630.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い73,469,596円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	59,847,100円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,803,692,067円
分配準備積立金	125,173,457円
分配可能額	5,988,712,624円
（1万口当たり分配可能額）	(1,630.26円)
収益分配金	73,469,596円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第30期計算期間末（平成28年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,932,753,519円（1万口当たり1,627.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い72,926,124円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	61,197,851円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,761,581,589円
分配準備積立金	109,974,079円
分配可能額	5,932,753,519円
（1万口当たり分配可能額）	(1,627.06円)
収益分配金	72,926,124円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成27年8月24日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,563,155,276
合計	1,563,155,276

当期（平成28年2月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	705,170,388
合計	705,170,388

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年8月24日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年2月22日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成27年8月25日 至 平成28年2月22日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成27年8月24日現在	当期 平成28年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.1166円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,166円）」	1口当たり純資産額 0.9823円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,823円）」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class B	15,560,272,129	18,655,210,255	
	投資信託受益証券	Total Return Fund USD Class	15,788,987,127	16,561,068,597	
合計 2銘柄			31,349,259,256	35,216,278,852	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class B」及び「Total Return Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり）資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第4期 平成27年8月24日現在 金額（円）	第5期 平成28年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	25,926,877
コール・ローン	24,187,540	-
投資信託受益証券	895,696,709	799,657,756
流動資産合計	919,884,249	825,584,633
資産合計	919,884,249	825,584,633
負債の部		
流動負債		
未払金	4,701,657	4,144,048
未払解約金	93,935	452,652
未払受託者報酬	123,100	118,225
未払委託者報酬	8,127,725	7,806,952
その他未払費用	46,707	44,860
流動負債合計	13,093,124	12,566,737
負債合計	13,093,124	12,566,737
純資産の部		
元本等		
元本	863,112,415	798,818,298
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	43,678,710	14,199,598
（分配準備積立金）	44,851,639	48,432,174
元本等合計	906,791,125	813,017,896
純資産合計	906,791,125	813,017,896
負債純資産合計	919,884,249	825,584,633

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第4期 自 平成27年2月24日 至 平成27年8月24日 金額（円）	第5期 自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	19,625,260	19,656,423
受取利息	3,899	4,368
有価証券売買等損益	54,223,789	38,304,861
営業収益合計	34,594,630	18,644,070
営業費用		
受託者報酬	123,100	118,225
委託者報酬	8,127,725	7,806,952

その他費用	46,707	44,860
営業費用合計	8,297,532	7,970,037
営業利益又は営業損失()	42,892,162	26,614,107
経常利益又は経常損失()	42,892,162	26,614,107
当期純利益又は当期純損失()	42,892,162	26,614,107
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	565,865	1,711,676
期首剰余金又は期首欠損金()	78,731,740	43,678,710
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,774,799	2,815,862
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,774,799	2,815,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,501,532	7,392,543
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,501,532	7,392,543
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	43,678,710	14,199,598

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期	
	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 8月25日から平成28年 2月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期		第5期	
	平成27年 8月24日現在		平成28年 2月22日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		779,064,896円		863,112,415円
期中追加設定元本額		178,331,763円		83,862,579円
期中一部解約元本額		94,284,244円		148,156,696円
2. 受益権の総数		863,112,415口		798,818,298口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第4期		第5期	
	自 平成27年 2月24日	至 平成27年 8月24日	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。			分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第5期	
	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	
	平成28年 2月22日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第4期(平成27年8月24日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	52,690,589
合計	52,690,589

第5期(平成28年2月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	35,442,892
合計	35,442,892

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期(平成27年8月24日現在)

該当事項はありません。

第5期(平成28年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期(自平成27年8月25日 至 平成28年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第4期 平成27年8月24日現在	第5期 平成28年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0506円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,506円)」	1口当たり純資産額 1.0178円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,178円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class A	406,194,321	422,360,854	
	投資信託受益証券	Total Return Fund JPY Class	426,806,451	377,296,902	
合計		2銘柄	833,000,772	799,657,756	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class A」及び「Total Return Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「タフ・アメリカ(為替ヘッジあり 毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第4期 平成27年8月24日現在 金額（円）	第5期 平成28年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	235,537,836
コール・ローン	303,160,273	-
投資信託受益証券	11,005,472,520	9,595,811,445
未収入金	9,898,052	10,023,418
流動資産合計	11,318,530,845	9,841,372,699
資産合計	11,318,530,845	9,841,372,699
負債の部		
流動負債		
未払金	37,656,922	2,188,628
未払解約金	43,345,778	30,435,160
未払受託者報酬	1,506,915	1,442,821
未払委託者報酬	99,460,038	95,229,016
その他未払費用	542,345	528,692
流動負債合計	182,511,998	129,824,317
負債合計	182,511,998	129,824,317
純資産の部		
元本等		
元本	8,478,073,319	8,294,336,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,657,945,528	1,417,212,055
（分配準備積立金）	1,328,251,091	1,261,576,053
元本等合計	11,136,018,847	9,711,548,382
純資産合計	11,136,018,847	9,711,548,382
負債純資産合計	11,318,530,845	9,841,372,699

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第4期 自 平成27年2月24日 至 平成27年8月24日 金額（円）	第5期 自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	191,169,230	194,784,864
受取利息	50,164	48,019
有価証券売買等損益	268,901,098	1,278,250,819
営業収益合計	77,681,704	1,083,417,936
営業費用		
受託者報酬	1,506,915	1,442,821

委託者報酬	99,460,038	95,229,016
その他費用	542,345	528,692
営業費用合計	101,509,298	97,200,529
営業利益又は営業損失()	179,191,002	1,180,618,465
経常利益又は経常損失()	179,191,002	1,180,618,465
当期純利益又は当期純損失()	179,191,002	1,180,618,465
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	29,596,127	26,372,202
期首剰余金又は期首欠損金()	2,656,612,133	2,657,945,528
剰余金増加額又は欠損金減少額	683,945,906	252,143,940
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	683,945,906	252,143,940
剰余金減少額又は欠損金増加額	473,825,382	338,631,150
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	473,825,382	338,631,150
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,657,945,528	1,417,212,055

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期	
	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年 8月25日から平成28年 2月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期		第5期	
	平成27年 8月24日現在		平成28年 2月22日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		7,963,507,910円		8,478,073,319円
期中追加設定元本額		1,928,063,645円		902,337,492円
期中一部解約元本額		1,413,498,236円		1,086,074,484円
2. 受益権の総数		8,478,073,319口		8,294,336,327口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第4期		第5期	
	自 平成27年 2月24日	至 平成27年 8月24日	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				
分配金の計算過程 該当事項はありません。				

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第5期	
	自 平成27年 8月25日	至 平成28年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	
	平成28年 2月22日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第4期(平成27年8月24日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	282,249,634
合計	282,249,634

第5期(平成28年2月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,240,301,908
合計	1,240,301,908

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期(平成27年8月24日現在)

該当事項はありません。

第5期(平成28年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期(自平成27年8月25日 至 平成28年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第4期 平成27年8月24日現在	第5期 平成28年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.3135円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,135円)」	1口当たり純資産額 1.1709円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,709円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class B	4,212,404,485	5,050,251,737	
	投資信託受益証券	Total Return Fund USD Class	4,333,644,493	4,545,559,708	
合計		2銘柄	8,546,048,978	9,595,811,445	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class B」及び「Total Return Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「タフ・アメリカ(為替ヘッジあり 毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

(1) 貸借対照表

区分	第4期 平成27年8月24日現在 金額（円）	第5期 平成28年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,727,678	16,035,103
流動資産合計	2,727,678	16,035,103
資産合計	2,727,678	16,035,103
負債の部		
流動負債		
未払解約金	199,999	-
未払受託者報酬	-	67
未払委託者報酬	290	1,195
その他未払費用	-	76
流動負債合計	200,289	1,338
負債合計	200,289	1,338
純資産の部		
元本等		
元本	2,526,942	16,031,435
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	447	2,330
（分配準備積立金）	580	5,050
元本等合計	2,527,389	16,033,765
純資産合計	2,527,389	16,033,765
負債純資産合計	2,727,678	16,035,103

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第4期 自 平成27年2月24日 至 平成27年8月24日 金額（円）	第5期 自 平成27年8月25日 至 平成28年2月22日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	174	1,773
営業収益合計	174	1,773
営業費用		
受託者報酬	-	67
委託者報酬	290	1,195
その他費用	-	76
営業費用合計	290	1,338
営業利益又は営業損失（ ）	116	435
経常利益又は経常損失（ ）	116	435
当期純利益又は当期純損失（ ）	116	435

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	51	262
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	584	447
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,822	2,866
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,822	2,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,894	1,680
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,894	1,680
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	447	2,330

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期	
	自 平成27年8月25日	至 平成28年2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年8月25日から平成28年2月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期		第5期	
	平成27年8月24日現在		平成28年2月22日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		2,379,650円		2,526,942円
期中追加設定元本額		12,003,706円		23,633,564円
期中一部解約元本額		11,856,414円		10,129,071円
2. 受益権の総数		2,526,942口		16,031,435口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期		第5期	
	自 平成27年2月24日	至 平成27年8月24日	自 平成27年8月25日	至 平成28年2月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第5期	
	自 平成27年8月25日	至 平成28年2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期	
	平成28年2月22日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第4期（平成27年8月24日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
合計	1

第5期（平成28年2月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,718
合計	1,718

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期（平成27年8月24日現在）

該当事項はありません。

第5期（平成28年2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期（自平成27年8月25日 至 平成28年2月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第4期 平成27年8月24日現在	第5期 平成28年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0002円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,002円）」	1口当たり純資産額 1.0001円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,001円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	マネー・マネジメント・マザー ファンド	16,015,884	16,035,103	
	合計	1銘柄	16,015,884	16,035,103	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年8月24日現在 金額（円）	平成28年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	21,398,366
コール・ローン	14,190,268	-
国債証券	40,008,600	34,051,120
地方債証券	-	2,028,836
未収利息	9,180	34,818
前払費用	1,726	22,509
流動資産合計	54,209,774	57,535,649
資産合計	54,209,774	57,535,649
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	54,155,828	57,467,734
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	53,946	67,915
元本等合計	54,209,774	57,535,649
純資産合計	54,209,774	57,535,649
負債純資産合計	54,209,774	57,535,649

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び地方債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 8月24日現在	平成28年 2月22日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	58,065,482円	54,155,828円
期中追加設定元本額	12,734,046円	23,621,328円
期中一部解約元本額	16,643,700円	20,309,422円
元本の内訳		
北米シェール関連株ファンド	17,570,717円	7,581,704円
タフ・アメリカ（マネープールファンド）	2,724,954円	16,015,884円
米国小型株ツイン（毎月分配型）	552,681円	552,681円
米国小型株ツイン（資産成長型）	71,698円	71,698円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円	1,998,801円
欧州株ツイン（毎月分配型）	13,111円	13,111円
欧州株ツイン（資産成長型）	96円	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド（ダイワSMA専用）	2,699,766円	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（部分為替ヘッジあり）- 予想分配金提示型 -	89,929円	89,929円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（為替ヘッジなし）- 予想分配金提示型 -	9,993円	9,993円
米国リバーサル戦略ツイン ネオ（毎月分配型）	26,385,980円	26,385,980円
米国リート厳選ファンド（毎月決算型）	249,776円	249,776円
米国リート厳選ファンド（資産成長型）	249,776円	249,776円
米国株アルファ・カルテット（毎月分配型）	799,281円	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）	699,301円	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	-	9,989円
合計	54,155,828円	57,467,734円
2. 受益権の総数	54,155,828口	57,467,734口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年8月24日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	3,200
合計	3,200

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成27年7月28日から平成27年8月24日まで)を指しております。

(平成28年2月22日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	28,410
地方債証券	344
合計	28,754

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成27年7月28日から平成28年2月22日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年8月24日現在)

該当事項はありません。

(平成28年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成27年8月25日 至 平成28年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年8月24日現在	平成28年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0010円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,010円)」	1口当たり純資産額 1.0012円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,012円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	96 5年国債	10,000,000	10,004,500	
	国債証券	282 10年国債	1,000,000	1,010,860	
	国債証券	283 10年国債	3,000,000	3,034,290	
	国債証券	572 国庫短期証券	10,000,000	10,000,060	
	国債証券	579 国庫短期証券	10,000,000	10,001,410	
	地方債証券	143 神奈川県公債	2,000,000	2,028,836	
	合計	6銘柄	36,000,000	36,079,956	

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年3月末現在)

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）

資産総額	2,038,339,058 円
負債総額	53,154,310 円
純資産総額（ - ）	1,985,184,748 円
発行済数量	1,977,772,732 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0037 円

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

資産総額	38,124,533,961 円
負債総額	888,461,661 円
純資産総額（ - ）	37,236,072,300 円
発行済数量	36,137,788,471 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0304 円

タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）

資産総額	866,400,140 円
負債総額	21,344,307 円
純資産総額（ - ）	845,055,833 円
発行済数量	787,830,958 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0726 円

タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）

資産総額	10,358,743,425 円
負債総額	263,787,112 円
純資産総額（ - ）	10,094,956,313 円
発行済数量	8,203,682,294 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2305 円

タフ・アメリカ（マネープールファンド）

資産総額	16,415,479 円
負債総額	223 円
純資産総額（ - ）	16,415,256 円
発行済数量	16,414,748 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0000 円

(参考) マネー・マネジメント・マザーファンド

資産総額	57,923,380 円
負債総額	0 円
純資産総額（ - ）	57,923,380 円
発行済数量	57,859,282 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0011 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

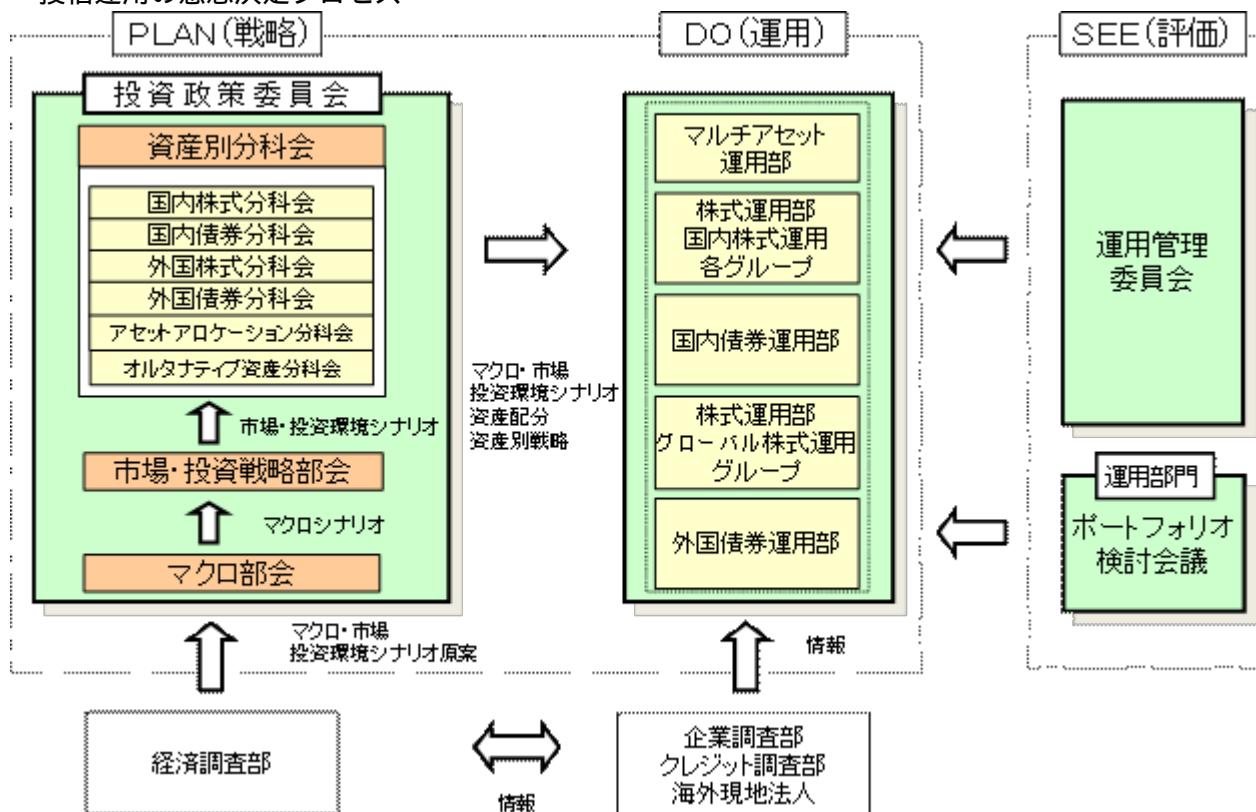
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、336本であり、その純資産総額は、約3,324,633百万円です（なお、親投資信託118本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	173,597百万円
追加型株式投資信託	272	2,983,305百万円
単位型公社債投資信託	31	167,730百万円
合計	336	3,324,633百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	162,431	135,473
器具備品	1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
無形固定資産			
ソフトウェア		173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
投資その他の資産			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		70,650	20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,778,727
前払費用		180,159
未収委託者報酬		3,862,059
未収運用受託報酬		1,178,890
未収収益		15,519
繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	124,198
器具備品	1	78,687
土地		710
リース資産	1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		
		97,084
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700
役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	5,744,819

固定負債

リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	1,623,933
負債合計	7,368,752

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	

資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	17,123,820
運用受託報酬	2,235,300
その他営業収益	25,558
営業収益計	19,384,679
営業費用	11,463,175
一般管理費	1 3,361,892

営業利益	4,559,612
営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,810
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額 (純額)			48,643	48,643	48,643
当中間期変動額 合計	1,007,810	1,007,810	48,643	48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,778,727	18,778,727	-
(2) 未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	-
(3) 未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,491,274	5,491,274	-
資産計	29,310,952	29,310,952	-
(1) 未払手数料	1,715,666	1,715,666	-
(2) 未払費用 1	1,164,735	1,164,735	-
負債計	2,880,401	2,880,401	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774

(3) 長期差入保証金	511,087
-------------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	101,959
小計	3,291,095	3,393,055	101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）の平成27年8月25日から平成28年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 毎月決算型）の平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）の平成27年8月25日から平成28年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）の平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）の平成27年8月25日から平成28年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジあり 資産成長型）の平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）の平成27年8月25日から平成28年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 資産成長型）の平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているタフ・アメリカ（マネープールファンド）の平成27年8月25日から平成28年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タフ・アメリカ（マネープールファンド）の平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)